

FFG調査月報

あなたのいちばんに。
FFG 福岡フィナンシャルグループ

MONTHLY SURVEY
2013年4月 VOL.58

地域と共生するFFG

武雄市図書館が2013年4月1日に リニューアルオープン

武雄市とカルチャ・コンビニエンス・クラブが織りなす、
市民価値を追求した20万冊の知に出会える場所

Top Interview

トップに聞く!

小林 滉 氏 大光炉材 株式会社 代表取締役社長
朝吹 和博 氏 合志技研工業 株式会社 代表取締役社長
殿村 高平 氏 株式会社 山一 代表取締役社長

4



飯盛山(いいもりやま432m)と蘭牟田池(いむたいけ) 南鹿児島県立自然公園で県内有数の桜名所になっている。

Season's Greeting

支店からの
便り

親和銀行
諫早支店

今回は、親和銀行 いさはや 諫早支店からの春の便りです。



季節の便り②

親和銀行諫早支店の北東部に位置する白木峰高原は、この時期、10万本の菜の花による黄色のカーペットと桜のピンクで彩られています。背景の山影は有明海に浮かぶ雲仙普賢岳です。春を体いっぱい感じられるお気に入りのスポットです。



FFG北九州本社ビル 堂々オープン

3月18日、北九州地区のフラッグシップとなる

FFG北九州本社ビルをオープンしました。

オープン当日の様子は、本誌27頁に掲載しています。

行員一同、皆様のご来店をお待ちしております。







落日ニ燃エル侍ノ血。

鄭成功

九州を知る！マンスリーコラム…23



geppou
最新情報を携帯からも
チェック！

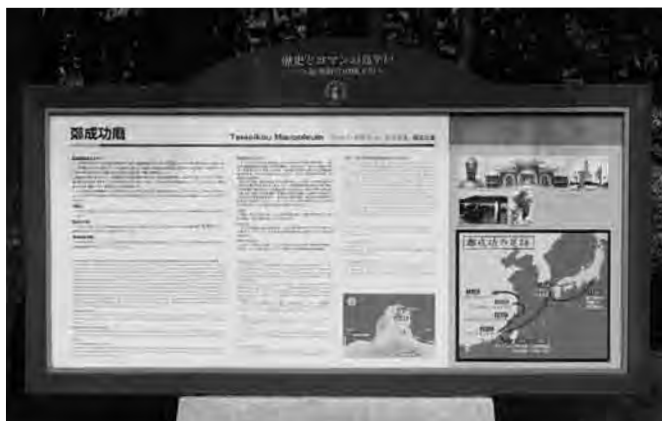
桃も桜もとこしえに、時代ぞ盛り盛んなる…近松門左衛門の浄瑠璃「国性爺合戦」は、中国・明朝の栄華をこのように賛美して幕が開く。その明が北から侵攻する満州族の清に滅ぼされる歴史の怒涛に抗し、王朝への忠義に殉じた日中混血の実在の英雄がモデルである。国際色豊かな活劇ロマン。大坂・竹本座による初演は、鎖国の庶民の異国への興味を刺激して三年越しのロングランを記録したという。

鄭成功ー福建省を本拠に私兵を擁して海上交易を展開し、江戸初期の平戸を日本の拠点とした鄭一族と地元女性との間に生まれた。朝廷に高位を得た父に呼ばれて七歳で明に渡り、官僚への一歩を踏み出す時に王朝は崩壊した。「国性爺」（近松作品は「国性爺」の称は亡命・隆武帝に明王の姓（国姓）を下賜されたことに由来するが、それは滅びゆく王朝に忠誠し、「滅清復明」を引き受ける運命と重なる。

反攻戦に敗れて隆武帝を失い、父が仇敵に降る苦境にあつて王朝再興に殉じたのは、サムライの娘である母から受け継いだ忠孝・節義の誠。平戸から呼び寄せ



鄭成功像



鄭成功廟の説明と鄭成功の足跡



鄭成功廟(鄭成功の霊を安置する堂)



所在地：長崎県平戸市川内町975-1

て孝養を尽くした母の、自害して降伏を拒否した無言の教えであった。三十八年の短い生涯。結果として歴史の流れを押しとどめる天命とはならなかったが、海を隔てた台湾に本拠を移して大陸の清に抗しながらこの島を占拠するオランダを撃退、統治体制を整えて国土を拓き、自立の礎を築いた。

日本人の血を引く中華世界の英雄。王廟に祀って台湾の人たちが神とする「開台聖王」、大陸の人たちは「台湾解放の英雄」として記憶にとどめる。古里の平戸。居宅跡には少年時代に植えたと伝承されるナギの木、中国人が航海の守り神とする媽祖像を納めた観音堂。日中を隔てて東シナ海の波濤逆巻く険しい折に思い起こしたい人物の縁である。

1



8



14



20



4



28



27



34

- 1 支店からの便り vol.2
今回は親和銀行 諫早支店

- 4 九州を知る! マンスリーコラム ㉓
落日ニ燃エル侍ノ血。 鄭成功

トップに聞く!

T**o****p****i****n****t****e****r****v****i****e****w**

- 8 夢と現実を両足で踏みしめながら
100年企業を目指す。

大光炉材 株式会社 小林 滉 氏



- 14 アジアでの生産を更に拡大させ
排気系を中心とした
二輪車部品の頂点を目指す。

合志技研工業 株式会社 朝吹 和博 氏



- 20 季節を問わず、もっと手軽に、
手延べそうめんの美味を
世界中の一人でも多くの人へ届けたい。

株式会社 山一 殿村 高平 氏



- 27 FFGニュース①

- 28 地域と共生するFFG
武雄市図書館が2013年4月1日に
リニューアルオープン
武雄市とカルチャ・コンビニエンス・クラブが織りなす、
市民価値を追求した20万冊の知に会える場所

- 34 FFGニュース②③

- 38 DATA in 九州
今月の注目データ
経済動向・経済指標



(※)ラムサール条約とは水鳥を食物連鎖の頂点とする湿地の生態系を守る目的で制定された国際条約

今月の表紙

鹿児島県薩摩川内市

飯盛山

[いいもりやま]



飯盛山は432mと低い山ながら、山頂からの眺望はすばらしく360度の視界が開け、晴れた日には遠くに桜島、霧島連山を臨むことができます。眼下には外輪山に囲まれた蘭牟田池と、池を囲む2,000本の桜が心なごませてくれます。

火口湖である蘭牟田池は2005年にラムサール条約^(※)指定湿地に登録されました。



FFG行員(右)によるCSR活動「スチューデントカンパニー・プログラム」(市立福翔高等学校)

役)として派遣し、生徒のプログラム遂行を支援しています。日常生活では学ぶことの出来ない様々な体験が出来るとあって、生徒の真摯に取り組む姿が印象的です。

今後FFGでは、このようなCSR活動を通じて、社会に貢献して参ります。

今月の一枚は、FFGがCSR活動の一環として、福岡市立福翔高等学校で実施しているスチューデントカンパニー・プログラム(SCP)の活動の様子です。SCPとは、生徒が株式会社を設立し、実際の会社運営方法に準じて、社長や営業部門といった人

事の決定から事業計画の策定、株式の発行による資金調達、商品の開発・生産・販売等を経て、株主総会での結果発表までを行う、実技体験型の経済教育プログラムです。FFGでは、同校での活動に対して平成21年度から毎年2名の行員を指導役(社外取締役)



今月の一枚「スチューデントカンパニー・プログラム」

【バックナンバーのお知らせ】「FFG 調査月報」のバックナンバーは、ふくおかフィナンシャルグループのホームページにてご覧いただけます。
<http://www.fukuoka-fg.com/>



トップ
に聞く！

夢と現実を両足で踏みしめながら
100年企業を目指す。

大光炉材株式会社
代表取締役社長

小林 滉氏

ひろし

取引店／福岡銀行戸畑支店





▲本社前(左から小林社長、谷頭取)

不定形耐火物メーカーとして 苦難を乗り越え歩んできた60年

耐火物は、鉄やガラス等の製造過程で高温(約1,500度)に溶けた素材を受け止める受け皿に使用され、製鉄所等の設備をその高温の熱から保護する役目を果たしています。例えば、溶鉱炉で溶かした鉄は「樋(耐)耐火物で出来た溝型の通路」を流れて次の工程へ導かれます。この樋に使用される耐火物を樋材といい、他にも高炉鍋や蓋等、耐熱が必要とされる様々な場所に耐火物は使用されます。

その種類は、煉瓦のようにあらかじめ成型・焼成された「定形耐火物」と、流し込んだり、塗り込んだり、吹き付けたりと、使用現場の用途に応じ、必要な形に施工出来る「不定形耐火物」に分類され、当社は不定形耐火物に特化したメーカーです。

創業者の小林武爾^{たけじ}は、1945年(昭和20年)8月に終戦を迎



▲原料の圧縮・破碎工程



▲倉庫内に山積みされる原料



▲製鉄所内で樋を流れる鉄



▲蛍光X線による原料分析



▲溶かした鉄を受け止める耐火物

え、職業軍人から実業家への新たな道を模索していました。そんな中、八幡製鉄所(現・新日鐵住金株式会社 八幡製鉄所)の製鋼課長であった妻の従兄を訪ねた際、「耐火物をやってみないか」と話を頂いたそうです。昭和24年のことでした。武爾は「耐火物」という言葉こそ知っていたものの、それが具体的にどのようなものかは分かりませんでした。しかし詳しい話を聞くうちに、その可能性を感じ、耐火物を生涯の仕事にする決意をしたのでした。

そして、八幡製鉄所に特殊耐火セメントを納入する商社として、50年(昭和25年)に当社の前身となる大光産業^{たいこう}を創業しました。創業と並行して耐火物の自社生産の可能性を模索し、同年中には商社からメーカーへと転身を果たしました。54年(昭和29年)に現在地に本社と工場を移転し、現法人大光炉材株式会社が誕生しました。社名は、「会社の規模は小さ

大光炉材 株式会社

くとも、キラリと『大』きな『光』を放つ製品、それに関わる技術・サービスを提供したい」という創業者の想いに由来しています。

62年（昭和37年）、溶鉱炉の溶鉄を受ける樋材の国産化に日本で初めて成功。79年（昭和54年）には、流し込み樋材の開発・実用化に成功しました。更に、80年（昭和55年）からファイナセラミックスの製造を開始した他、98年（平成10年）頃からは大学や公共機関等との連携を図り、次世代の技術や材料の開発にもチャレンジしています。

独立系の不定形耐火物専門メーカーとして、大手鉄鋼メーカーの他、セメント、化学メーカー等とお取引をさせて頂き、基幹産業の発展とともにその歴史を歩んできました。これまで幾多の厳しい時代を乗り越え、間もなく設立60周年を迎えることが出来るのは、お客様や従業員はもちろんのこと、多くの皆様に支えて頂いたお陰だと大変感謝しています。



▲小林社長の遊び心で、FFG・福岡銀行の刻印をしたセラミックス



▲セラミックス製の数珠



▲半導体製造装置向けのセラミックス製品



▲セラミックスの説明



▲テスト用の耐火物成型



▲原料の成分分析

一人ひとりの緻密な努力が、
高みへと導く

当社の不定形耐火物の年間生産量は6万5千トン、原料の年間仕入れは7万トンに上ります。不定形耐火物の原料は天然鉱物です。現在、約400種類の原料を海外から調達し、その精製品を配合して約1,000種類の耐火物製品を製造しています。原料の仕入れには大手商社と長年お取引頂いておりますが、ロットが少ないものは自社調達となります。世界中に社員が出向き、原料の生産状況を直接確認し、輸入後も試験と品質管理を徹底することで、不定形耐火物の品質を維持しています。

不定形耐火物は温度等に敏感な性質を持っており、施工時の気温や湿度、水温といった現場環境の把握が必要不可欠です。また、溶鉱炉も一つひとつに個性があります。その為、当社では現場に精通した人、化学を専門に学んだ



▲小林社長

人、現場で働く人のことが分かる人がチームを組んで仕事にあたります。

技術のほとんどは人で成り立っており、人の組み合わせが当社の力だと思っています。そして当社が重点をおくのは、現場に即した技術です。現場を調査して問題点を掌握し、ユーザーニーズを捉えて組み立て、製品を幾重にもチェックします。一人ひとりの緻密な努力が現場に力チツとはまる技術につながるのです。国内ほぼ全ての

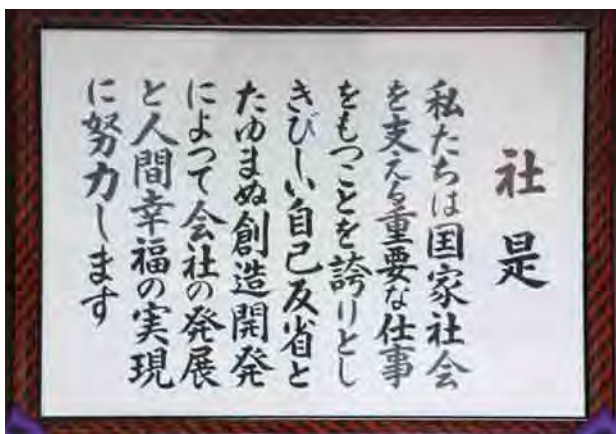
製鉄所とお取引頂いているのは、当社のこのようなスタンスに対する評価であると考えています。

チャレンジ

80年代に国内の鉄鋼業界は大転換期を迎え、いわゆる「鉄冷え」の時代に突入しました。製鉄所・高炉数・鉄鋼総生産量が減少し、当社も自ずと技術革新とコスト削減が求められました。そんな時代の中で生まれたのが流し込み樋材で、その工法・樋材の両面とも画期的なものでした。流し込み工法は従来のスタンプ工法に比べ、粉塵や騒音が少なく施工も容易で、更に長期耐久性に富むものでした。しかし、一方で流し込み樋材は耐火物に適度な流動性を与える為、従来のものに比べ材料に多くの水分を添加します。その水分が乾燥段階で加熱水蒸気となり、耐火物の壁を破壊（爆裂）するのです。この爆裂の防止が耐

火物業界における技術研究の最重要課題と考えられていました。

しかし、それは入社4年目の当社技術員の閃きによって解決へと導かれました。76年（昭和51年）、その技術員は技術テストの最中に、緻密質キヤスタブル（不定形耐火物の代表的製品）にアルミニウムの効果を組み合わせることを閃きました。面白半分で簡易テストを試みたところ、なんと爆裂防止の効果を発見したのです。この新



技術は世界的に注目を浴びることとなりました。この発見を機に、当社はこの技術に焦点を絞り、総力を挙げて製品化に取り組みました。

当社はこの新技術に社運をかけました。購入した十数台のトラックに資材を積み込み、全国の高炉にその製品と技術力を知ってもらおうと飛び回りました。営業開始から2年が経過した頃、ようやく1件の案件が持ち帰られました。場所は、室蘭製鉄所（現・新日鉄住金株式会社 室蘭製鉄所）。チャンスは一回。満を持して挑んだ評価試験は成功し、ありがたいうちに採用頂きました。時を同じくして日本鋼管 福山製鉄所（現・JFEスチール株式会社 西日本製鉄所 福山地区）からも大口受注を頂きました。当時は実績もなく、その安全性も完全には確立していませんでしたが、製鉄所の担当の方から『進めながら、考えれば良い』と背中を押し

大光炉材 株式会社

て頂いたことで、一気に流れが変わりました。

未来は開けると信じ、 今を生きる

日本は人口減少に伴う鉄鋼需要の減少が懸念されているものの、鉄はこれからも作り続けられるでしょうし、その上で耐火物が必要不可欠であることは変わりません。当社としては、どのような環境の中でも日本にどつしりと腰を据え、技術力を磨けるだけ磨き、強みを伸ばすことを第一に考えています。廃材の再利用もその一つです。お客様の廃材廃棄コストの削減と環境にも優しいこの取り組みを広げる為、技術開発に注力しています。

更にファインセラミックス事業では、耐火性・耐摩耗性・電気絶縁性に優れた特徴を持つセラミックス製品の開発・製造を行っており、国内では数少ないセラミック

スの一貫生産メーカーとして、半導体製造装置向けの小型精密部品を手掛けています。その技術に応用して、耐熱性に優れたジルコニアセラミックスを原料にした裝飾品の製造にも挑戦を始めました。

大切なのは未来は開けると信じていることです。決して製造業を取り巻く環境は良好とは言えませんが、今日を頑張らないと明日はありません。夢と現実を両足で踏みしめながら、未来を切り開くチャレンジ精神を常に持ち続けるからこそ明日への一歩につながると信じています。

これからも「鉄」という国家社会を支える重要な仕事

に関わっていることへの誇りと、当社を支えて下さる皆様への感謝の気持ちを高め、100年企業を目指し精進していきたいと決意を新たにしています。



▲毎日安全祈願をする当社内の鳥居の前(前列右から高田支店長(福岡銀行)、谷頭取、小林副社長、小林社長)

◎インタビューを終えて

「鉄は国家なり」という言葉のとおり、鉄は、国家の発展の為に昔から非常に重要な素材です。高品質な鉄の生産には、高温に溶解された鉄を受け止めることが出来る「耐火物」が必要不可欠だとお伺いし、日本の産業における御社の存在感を改めて実感しました。

また、独立系不定形耐火物メーカートップの売上規模を誇るまでになられたのは、社長をはじめ社員の皆様が、「品質」と「現場」を大切にして、日々顧客の要望に応じてこられたからなのだと得心がいきました。

これまで培ってきた技術やノウハウを基に日本の基幹産業を支え続け、御社が今後益々大きな光を放たれることを祈念致します。



福岡銀行
取締役頭取 谷 正明



トップに聞く！

アジアでの生産を更に拡大させ
排気系を中心とした
二輪車部品の頂点を目指す。



合志技研工業株式会社
代表取締役社長

あさぶき

朝吹 和博氏

取引店／熊本銀行 本店営業部

時代とともに設備を拡充、
海外へも進出し
グローバル企業へと発展

当社は、主に二輪車のマフラーや燃料タンク等を製造する会社です。本田技研工業株式会社（以下、ホンダ）、八千代工業株式会社、三恵技研工業株式会社の3社による合弁会社として、ホンダの熊本製作所の進出が決まった1974年（昭和49年）、熊本に誕生しました。76年（昭和51年）から生産を開始し、現在のホンダ



▲当社本社前(左から朝吹社長、林頭取)

二輪車の原点と言われ、70年代後半に人気のあった車種（CB・CDシリーズ）の部品等、主にホンダ製品の部品製造を手掛けてきました。

「合志技研工業」という社名は、当社が熊本県合志市に位置していること、そして「3社の志を合わせ、技を研（みが）こう」という想いから名付けられたものです。

操業開始時は業績が伸び悩み、苦労の日々が続いていました。しかし、そんな時こそ社会に必要とされ、期待される存在であり続けようと、『わたしたちは顧客のニーズに応えて、時代に即応する優れた製品を生産する』という社是を胸に社員一丸となって働き、新しい生産管理システムの導入等、様々な業務改革にも邁進して取り組んできました。折からの好景気も追い風となり、業績は次第に回復し、その後91年（平成3年）には、需要拡大に対応する為、株式会社ウエムラテック（熊本県球



磨郡)を子会社として設立する等、社内によく明るさが見えてきました。

しかし、当時は二輪車の生産が徐々に海外へとシフトしていた一方で、国内生産は92年(平成4年)をピークに減少傾向を辿っていました。そうした動きを背景に、二輪車部品は系列・国境を越えたグローバル調達が加速し、コスト競争が激化する等、再び厳しい経営環境に直面しました。

そんな中、当社の大きなターニングポイントとなったのが、93年(平成5年)、タイにおける子会社S G M (Siam Goshi Manufacturing Co., Ltd.)の設立です。タイでは日本製二輪車の人気が高く、現地の方々から受け入れられていました。タイでの現地調達・現地生産拡大に取り組んでいたホンダから誘いを受けたこともあり、進出を決断しました。

その後、94年(平成6年)に中国、97年(平成9年)にベトナム、

2007年(平成19年)にインドと、3カ国で生産子会社を設立。残念ながら中国からは撤退しましたが、現在海外の3子会社の売上高は当グループ全体の8割を占める等、海外進出が当社の転機となりました。

**一貫生産体制によって
高性能・高品質・高精度の
製品をお客様に提供**

当社の強みは、設計↓製造(プレス、溶接、表面処理)↓組立の一貫生産体制を構築していることです。最新鋭の設備を備え、一貫生産の中で培ってきた技術は、タイをはじめ海外生産拠点成長の原動力にもなっており、お客様の要望に応えるだけの開発力をも身につける事が出来ました。

その技術を活かした製品の一つに、04年(平成16年)から全世界で展開している二輪車排気浄化装置「メタルキャタライザー」があり



▲マフラー メッキ処理後の様子



▲塗装後のロア・クランクケース



▲塗装ラインに向かうシリンダーブロック



▲工場内見学風景

ます。これは、本田技術研究所と共同で開発した、二輪車のマフラーに組み込む排ガス浄化装置です。環境問題への関心が高まっている現代に適応した当社自慢の製品で、現在、年間900万個を生産していますが、開発には10余年の歳月を費やしており、製品化された時の喜びは言葉に表せない程大きなものでした。

このような開発力は新事業への展開にも活かされています。第27回素形材産業技術賞（2011年度）を受賞した「半凝固アルミ鍛造製法」を応用し、電気炊飯器の「内釜」を開発しました。異業種である家電メーカー向けの製品ではありますが、当社のノウハウを活かして製品化に成功し、自信となっています。

原点である二輪車部品製造の強化、人材育成に注力し、競争力を高める

当社では、日本の生産工場をマ

ザー工場として位置づけ、当社の「原点」である二輪車部品の製造を一層強化する方針を定めました。近年では北部九州の四輪車メーカー向けの部品製造も手掛けておりましたが、製造は全て子会社（ウエムラテック）に集約する予定です。ホンダに歩調をしっかりと合わせ、ホンダ向け製品のシェアを確保していくことが当面の目標です。今後も技術力を磨きながら、更なる受注拡大を目指していきます。

今後の重要な課題として、人材育成にも注力しており、海外では、現地スタッフのレベル向上の為に、現地での教育・指導に力を入れています。QC（＝Quality Control：品質管理）サークル、ものづくり委員会、5S（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）委員会等を設置し、現地スタッフ自らが様々な発想で企画立案を行う制度を設け、従業員の頑張りを社内報で公表する等、日々の仕事に誇りを持てるよう努めています。



▲海外子会社からの実習生(阿蘇神社)



▲人材育成制度「管理職向け研修」の様子



▲人材育成制度「第1回QCサークル
発表会(1980年)」の様子



▲全景



▲当社外観

日本では日本人が、日本でしか出来ない技術とスキルを磨くことに重点を置き、若手社員から管理職までを対象に徹底した研修を行っています。

そして、日本人が高めた技術とスキルを海外のスタッフに傳承し、現地の製造現場に展開する為、毎年タイ・ベトナムから計4名を1年間、実習生として受け入れています。実習生は勤勉で仕事も丁寧、そして向上心があり、我々日本人が見習うべきものを多く持っていると感じます。日本に来て最初の1カ月はみっちり日本語の研修を行い、製造現場での研修は2カ月目から行います。日本の技術力を肌で感じるとともに、日本語によるコミュニケーションを通して当社の理解を深めてもらうことが目的です。1年間の実習を終える頃には流暢な熊本弁を覚え、自信をつけて帰国してくれま



▲朝吹社長

信頼感や団結力が生まれる等、良い影響を与えています。実習生は帰国後、当社とのスムーズな情報交換や意思疎通に貢献し、海外展開において欠かせない戦力として、当社を支える重要な人材となっています。

40年近い歴史の中で、「熊本の合志技研」から、「世界の合志技研」へと発展して参りました。今後も海外販路拡大を目指す一方、世界で戦えるだけの十分な技術をも、ここ、熊本の本社工場で高め、「排気系を中心とした二輪車部品の頂点」の実現の為に、今後とも努力を続けていく所存です。



▲当社ロビー(左から館岡取締役、朝吹社長、林頭取、西村本店営業部長(熊本銀行))



▲タイ子会社



▲ベトナム子会社



▲インド子会社



◎インタビューを終えて



熊本銀行
取締役頭取 林 謙治

売上が伸びず赤字が続いていた操業当初や、二輪車の国内市場の低迷が続く近年等、常に厳しい事業環境の下にありながらも、現状に屈せず前進し続けてこられた御社の姿勢には、大きな感銘を受けました。また、国内で技術力を高め、その技術を活かして成長市場であるアジアで勝負する、という御社の事業モデルは、多くの企業にとって参考となるのではないのでしょうか。今後も世界で活躍する為の技術、ノウハウを熊本の地で蓄積され、御社の製品が世界中に浸透する日を楽しみにしております。



トップ
に聞く！

季節を問わず、もつと手軽に、
手延べそうめんの美味を
世界中の一人でも多くの人へ届けたい。

気候風土に恵まれた島原で
手延べそうめんを
作り続けて40年

良質な小麦を生み出す肥沃な
大地、名水百選に指定された清ら
かな湧き水、そして麺を延ばして
乾燥させる寒期に晴天が続き、冷
たく乾いた風が吹く気候等、自然
条件に恵まれた島原の手延べそう
めんの歴史は、400年近くにも
及びます。

当社の歴史は、1972年（昭
和47年）に現会長の小嶺一春がそ



株式会社山一
代表取締役社長

とのむら

殿村 高平氏

取引店／親和銀行 深江支店

株式会社 山一

の「手延べそうめん」の行商を開始したことから始まります。創業当初は家内工業で作っていたそうめんを車に詰め込み、北海道も含めた全国に一人で売り回っていたそうです。

そうした努力の甲斐もあって、売上が拡大していく中、82年（昭和57年）に法人化し、有限会社山一を設立。そして、97年（平成9年）に株式会社化した後、2002年（平成14年）からは自社のブランド名を「めんの山一」に統一して事業を展開していきました。また、07年（平成19年）には技術開発研究室を併設した、新物流倉庫を新設しています。

近年の大きなトピックといえるのが、地元の島原農業高校や自治体との連携により開発した「スープなそうめんシリーズ」が、11年（平成23年）に第42回長崎県特産品新作展で最優秀賞を受賞したことです。

そして12年（平成24年）12月、



▲冬の寒さの中で乾燥する手延べそうめんの前（左から殿村社長、小幡頭取）、背景の山は雲仙普賢岳

代表取締役会長に小嶺一春が、代表取締役社長に私、殿村高平が就任。経営基盤の強化を図りながら、さらなる発展を期しているところです。

400年の

伝統の技を受け継ぐ、

安心・安全の手延べ麺づくり

当社の麺づくりは、伝統の匠の技を現代に伝承する6人の「**麺匠**」が中心になって、昔ながらの手作業を工程の随所に活かしつつ取り組んでいます。微妙な練り加減や伸ばし加減は手作業でこそ実現出来るもので、コシのある、おいしい麺へと繋がっているのです。

麺づくりにおいては、当然ながら安心・安全の実現にも注力しています。経営理念に「品質方針」による活動で安全を第一とする商品を実心をこめて創る」と定め、03年（平成15年）に品質マネジメント

システムに関する国際規格であるISO9001を手延べそうめん業界では初めて取得した他、11年（平成23年）には長崎県が独自に構築した衛生管理システムである「簡易HACCP」活動において、上位ランクの「段階6」の認定を取得する等、「常に時代の一步先を行く安全性」の実現を目指しています。

新しい手延べ麺の開発、 食の提案にチャレンジ

当社では、経営理念に、品質重視に加え、「古き良き伝統を重んじその延長上で新しい手延べ文化を創造する」「日本のみならず世界中の一人でも多くの方へ手延べ麺という食及びサービスで感動をお伝えする」「そうめんを季節を問わず1年中、手軽に食べていただけるような食文化を提供する」ことを定めています。そして、その理念に基づき、伝統を大



▲手延べそうめんづくりの様子(乾燥工程)



▲手延べそうめんづくりの様子(手延べ工程)

株式会社 山一

切にしつつ、新しい手延べ麺の開発や食の提案に取り組んできました。

最初の成功は、そうめん生地に黒胡麻を練りこんだ「黒ごま麺」の開発です。黒ごま麺は、15年前の発売開始以来、徐々に人気が増え、現在では当社の代名詞とも言える商品に成長しています。その後も「紫芋麺」「ひじき麺」「ワカメ麺」等、次々に新たな麺の開発を進めてきました。

最近の事例としては、3年前にスタートした島原農業高校の生徒達との共同開発プロジェクトで商品化された「スープなそうめんシリーズ」が挙げられます。「冬もそうめん」というサブタイトルが付けられたこの商品は、そうめんを3分間茹で、その茹で汁に付属の粉末スープを溶かしてそうめんと一緒に食べる、というもので、これまで「チキンコンソメで食べるスープ生姜めん」「豆乳ポタージュスープで食べるスープほうれ

ん草めん」「あつさり担担スープで食べるスープ人参めん」を商品化してきました。

開発に際しては「女子高生が朝食や夜食で食べるシーン」を想定し、麺の長さや、麺とスープの量のバランス、そして味の組み合わせ等で、様々な工夫を凝らしています。例えば、通常ゆで時間が1分から1分半程度で済むそうめんを、本商品ではあえて3分にしているのも、インスタントラーメン等に慣れた世代に受け入れやすくする為です。

この共同開発プロジェクトは、各方面で高い評価を得ています。前述の「長崎県特産品新作展の最優秀賞」受賞に加え、島原農業高校が農業高校の甲子園と称される「日本学校農業クラブ全国大会」の全国最優秀賞・農林水産大臣賞や全国優秀賞を受賞した他、「ものづくり日本大賞の優秀賞」等も受賞しました。「ものづくり日本大賞の優秀賞」は、



▲スープなそうめんシリーズ



▲紫芋麺



▲黒ごま麺



▲わかめ麺



▲ひじき麺



▲匠と島原農業高校出身の2名による麺づくりの様子



▲麺づくり体験

本プロジェクトで開発を担当していた島原農業高校の生徒2名を当社で採用したことが特に評価されたもので、この2名は現在、当社の設計・開発室で活躍しています。

世界中の人が手延べそうめんを 一年中手軽に食べて いただくような未来を

私の夢は、「世界中の人が手延べそうめんを一年中、手軽に食べていただくようになる未来」を実現することです。そして、山一グループの全スタッフがイキイキとして仕事が出来、また地元の皆様に愛される企業であり続けることを願っています。その夢の実現に向けて、現在、これまで紹介してきた新商品の開発に加え、新たな取り組みにも注力しています。

注力事項としてまず挙げられるのは「季節を問わず手軽にそう

めんを食べてもらえるような食文化づくり」です。そうめんを活用した様々なレシピの開発及び情報発信に注力している他、そのレシピを実際に提供する場として、そうめんカフェ「一高本舗」を立ち上げ、和風ペペロンチーノをはじめとした創作メニューを提供しています。今後はこのそうめんカフェ事業を福岡、東京、アジアへと拡大させ、そうめんが「身近で手軽に食べられる食品である」という認識を浸透させていきたいと考えています。



▲殿村社長



▲一高本舗で提供されている「黒ごま麺の和風ペペロンチーノ(左)」と「担担にんじんめん(右)」



▲そうめんカフェ「一高本舗」



▲試食風景



▲一高本舗内での小嶺会長を交えての商品の説明



また、市場開拓、特に海外での商品展開も推進しています。今後、シンガポール・香港を拠点にアジア市場での売上を徐々に拡大させ、売上全体の5%を占めるまでに成長させることが目標です。

最後に、従業員教育も注力分野です。今後5年間で、当社の主力である30代の社員の育成を図り、社内的重要ポストに配置。それとともに主力スタッフを支える若いスタッフを新たに採用し、10年後には会社全体が飛躍出来るような組織を作り上げていく、このアクションプランを実現すること、それが私に課せられた使命だと決意を新たにしています。



▲後列左から殿村室長、酒井部長、小嶺会長、小幡頭取、殿村社長、小林支店長(親和銀行)
前列左から小嶺専務、高橋麺匠、島原農業高校出身の松本さん、稲吉さん

◎インタビューを終えて

本日は、島原の自然環境の美しさ、豊かさを映し出したかのような絶好の天候の下、麺づくりの貴重な体験をさせて頂きました。体験では、手延べの難しさを身をもって知ることが出来た他、試食させて頂いた製品は本当に美味しく、「そうめんにこのような食べ方があったのか」という新鮮な驚きを覚える等、手延べそうめんの素晴らしさを改めて実感することが出来ました。

伝統を大切にしつつ、そうめん文化を広めるべく挑戦が続けられている御社が、今後益々飛躍されるとともに、この素晴らしき“島原手延べそうめん”が日本全国、そして世界へと広まっていくことを期待致します。



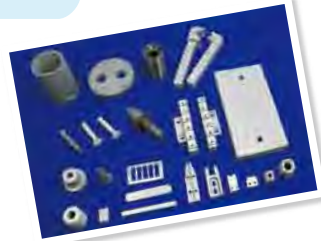
親和銀行
取締役頭取 小幡 修

8p-13p 大光炉材 株式会社

大光炉材

検索

- 創 業:1950年
- 設 立:1954年
- 所 在 地:北九州市戸畑区
- 資 本 金:5,000万円
- 従 業 員:170名
- 事業内容:不定形耐火物、ファインセラミックス製品の製造・販売
- 事業拠点:北九州市戸畑区(本社・営業所)、



千葉県君津市、大分県大分市(工場・営業所)、
千葉市中央区、川崎市川崎区、茨城県鹿嶋市、愛知県東海市、
堺市堺区、和歌山県和歌山市、岡山県倉敷市、広島県福山市(営業所)、
兵庫県加古川市、広島県呉市(駐在所)

■取 引 店: 福岡銀行 戸畑支店 093-871-3121

14p-19p 合志技研工業 株式会社

合志技研工業

検索

- 設 立:1974年11月
- 所 在 地:熊本県合志市
- 資 本 金:5億円
- 従 業 員:370名
- グループ全体3,065名(正規従業員数)



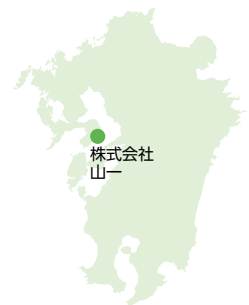
- 事業内容:二輪・四輪車部品製造
- 事業拠点:熊本県合志市(本社)、埼玉県朝霞市(関東出張所)、愛知県豊田市(中部営業所)
- 子 会 社:株式会社ウエムラテック、SGM(タイ)、GTA(ベトナム)、GIA(インド)
- 取 引 店: 熊本銀行 本店営業部 096-385-1111

20p-25p 株式会社 山一

山一

検索

- 創 業:1972年
- 設 立:1982年
- 所 在 地:長崎県南島原市
- 資 本 金:1,000万円
- 従 業 員:41名
- 事業内容:手延べそうめん及び各種麺類の製造・卸・販売
- 事業拠点:長崎県南島原市(本社・店舗)、長崎県西彼杵郡、福岡市博多区(事務所)
- 取 引 店: 親和銀行 深江支店 0957-72-3511



北九州地区のフラッグシップとなる「FFG北九州本社ビル」がオープンしました。

北九州市小倉北区の福岡銀行北九州営業部跡地に、北九州地区のフラッグシップとなるFFG北九州本社ビルがオープンしました。今回は、本ビルの概要に加え3月18日オープン当日の模様をご紹介します。

北九州地区のフラッグシップ完成

去る3月18日、北九州市小倉北区の福岡銀行北九州営業部跡地に、北九州地区の旗艦店舗（フラッグシップ）となるFFG北九州本社ビルがオープンし、営業を開始しました。

本ビルは地上7階、地下1階建て、延べ床面積は約1万㎡（旧ビル比約2倍）です。1階にATMコーナー、2～3階に福岡銀行北九州営業部、4階に北九州本部が入居した他、300名を収容出来る講堂やセミナールーム、商談会等の開催にも対応可能な設備を整えています。

FFGでは多くの産業が集積する北九州を最重点地区の1つと位置付けており、お客さまへの更なるサービス向上を目指し、フラッグシップとなる本ビルをオープン致しました。行員一同、皆様のご来店をお待ち申し上げます。

オープンを記念した各種イベントを実施

3月18日に開催した本ビルオープン記念のセレモニーには、北九州市の北橋市長をはじめ、

北九州商工会議所の利島会頭等、多くのご来賓の方々にお越しいただきました。

また、1階ロビーには、北九州市在住のアーティスト黒田征太郎氏によって描かれたタイル壁画を設置しております。また、同氏から本社ビル完成を記念してご講演をいただき、多数の方にご来場していただきました。

これから「あなたのいちばんに。」

FFGでは、第四次中期経営計画ABCプランII（平成25年度～27年度）の「目指す姿」として「九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ」を掲げています。その為にも、お客さまのニーズに合致した高品質な金融商品を、最良のサービスでご提供することで、「FFGが『いい』とお客さまから選んでいただける様、グループの総力を挙げて努力してまいります。

そして、今後もお客さまとのリレーションを深化させることで、FFGのブランドスローガンである「あなたのいちばんに。」の実現を目指す所存です。

（大野 哲）



FFG北九州本社ビル入口



講演中の黒田氏



黒田氏による
タイル壁画



オープニングセレモニー

福岡銀行北九州営業部 (FFG北九州本社ビル2F・3F)

住所	〒802-0005 北九州市小倉北区堺町二丁目2番18号
TEL	093-533-8013
自動サービスコーナー	8:00～21:00（平日・土日・祝日）
設備	全自動貸金庫、多目的トイレ 等

地域と
共生する
FFG

武雄市図書館が 2013年4月1日に リニューアルオープン

武雄市とカルチャ・コンビニエンス・クラブが織りなす、
市民価値を追求した20万冊の知に会える場所

武雄市図書館・歴史資料館 館長 杉原 豊秋





はじめに

武雄市は、佐賀県の西部に位置する人口約5万人の都市です。1,300年の歴史を誇る温泉郷としても広く知られ、武雄温泉の入口に立つ朱塗りの楼門(国の重要文化財)をご存知の方も多いと思います。

武雄市では、この4月1日に市立図書館をリニューアルオープンしました。新たな図書館は、「TSUTAYA」を展開するカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社(以下CCC)を指定管理者(※1)とし、運営しています。進化する高齢社会の中で、市民の皆様の豊かな生活を実現する為の中核的施設として、より市民価値の高い施設とすべく、新図書館にCCCが運営する「代官山 蔦屋書店」(東京都渋谷区)のコンセプト及びノウハウを導入し、「こだわりの選書」を「より分かりやすい分類(C



▲図書館外観

武雄市図書館・歴史資料館

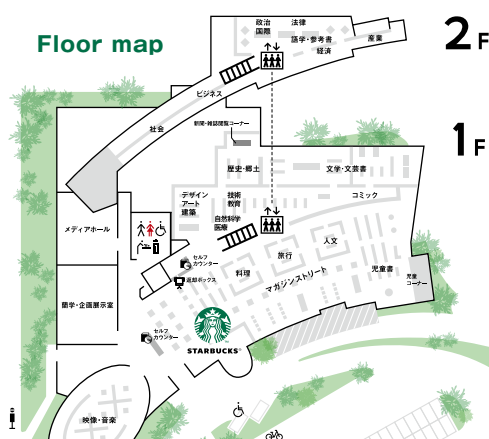
佐賀県武雄市武雄町大字武雄5304番地1
JR佐世保線「武雄温泉駅」より 徒歩10分／タクシーで5分
開館時間:9:00-21:00／年中無休(災害時等、緊急時の場合は休館致します)
TEL:0954-20-0222 FAX:0954-20-0223
<http://www.epochal.city.takeo.lg.jp/>

蔦屋書店 武雄市図書館

TEL:0954-20-0300 FAX:0954-20-0301

STARBUCKS COFFEE 蔦屋書店武雄市図書館店

TEL:0954-20-0313 FAX:0954-20-0303



CCオリジナルのジャンル分け）で開架（※2）しています。また、旅行、料理、人文、児童書等、ジャンルごとに専門コンシェルジュ（※3）を配置し、利用者の様々な相談や要望にお応えします。利用者が求める本のご案内はもちろん、多少大げさに感じるかもしれませんが、ライフスタイルの提案に繋がるような本のご紹介も行っています。

その他、館内には蔦屋書店とスターバックスコーヒーが出店し、本や雑誌の購入、CD・DVDのレンタル（有料）の他、コーヒーを飲みながらの読書等も可能となっており、利用者の方には利便性が高く、寛げる空間を楽しんでいただけます。

新図書館での取り組みを通じて、どのようなサービスを提供するのか、その詳細をご説明致します。

- （※1）指定管理者…地方公共団体から公共施設の運営を委託される団体のこと。
- （※2）開架…書棚を閲覧者に開放して自由に本を利用出来る状態にすること。
- （※3）専門コンシェルジュ…担当分野に関する豊富な知識に基づいて、利用者の様々な相談や要望に応えたり、提案を行ったりする係のこと。

新図書館にて実現する、高い市民価値

20万冊の知に出会える場所

リニューアル以前は18万8千冊の蔵書のうち、10万冊しか開架出来ていませんでしたが、スペースを見直すとともに、蔵書の追加も行い、20万冊の図書を開架しました。

365日、

朝9時～夜9時まで開館

公立図書館として初めて365日開館します。開館時間を、朝9時から夜9時までとし、仕事や学校帰りの方等にも利用しやすい環境を整えています。

電子端末を活用した検索サービス

米国アップル社のタブレット端末「iPad」の導入により、短時間での図書検索を可能にしました。また、貸出用も含めiPadを30台導入しました。

「代官山 蔦屋書店」の

コンセプト及びノウハウを導入

「本を通じてライフスタイルを提案する」というコンセプトのもと運営されている「代官山 蔦屋書店」のノウハウを活用し、こだわりの選書を実現しました。各分野とも「どこにも負けない品揃え」と「利用者が思わず手に取りたくなる様な提案型の展示」を行っています。

料理、旅行、人文、児童書等、ジャンルごとに専門コンシェルジュを配置し、利用者の細やかな要望にもお応えします。

映画・音楽の充実

「4万5千タイトルの映画」や「3万タイトルの音楽」をレンタル（有料）出来ます。

館内では、ポータブル（DVD・CD）プレーヤーの貸出（無料）を行っており、館内での視聴も可能です。

雑誌販売の導入

館内で自由に閲覧出来る雑誌を、従来の107タイトルから600を超え、新たなタイトルに大幅増加した上で、新たに雑誌等の販売を行うことにしました。



▲コンシェルジュ（武雄市図書館）
左から橋口聡子さん（専門ジャンル：旅行）、北村江里子さん（専門ジャンル：料理）



▲CCCが運営する「代官山蔦屋書店」（東京都渋谷区）



▲カフェダイニング



▲スターバックスコーヒーが館内に出店

カフェ・ダイニングの導入

公立図書館では初めて、スターバックスコーヒーの店舗が館内に出店しました。コーヒー等を飲みながら、寛いだ空間で読書を楽しんでいただけます。また、テラス席も設けておりますので、是非ご利用下さい。

Tカード、Tポイント(※4)の導入

これまでの図書利用カードに加え、CCCの取り扱う「Tカード」機能が付与された図書利用カード「武雄市図書館Tカード」を発行します。(カードは選択性となっています。)

「武雄市図書館Tカード」は、有名デザイナーである原研哉氏のデザインによるものです。

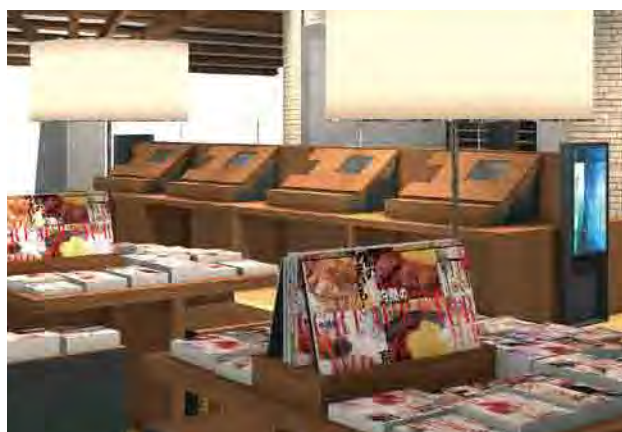
「Tカード」を用い、自動貸出機(図書のICタグを読み取る機械)で図書を借りると、Tポイントが1日1回3ポイント付与されます。

(※4)

Tカード(Tポイント)とは…全国にあるTカード提携先で、利用金額に応じてポイント(Tポイント)を貯め、利用出来る共通カード。



▲図書カード
「武雄市図書館Tカード」



▲マガジンストリートと自動貸出機



▲マガジンストリート(雑誌販売コーナー)



▲武雄市図書館周辺MAP



▲2階自習室



▲スロープ



▲テラス



▲キッズライブラリー

新たな図書館にかける想い

武雄市図書館のリニューアルを機に、幅広い世代、特にこれまで図書館の利用が比較的少なかった若年層の方々にご来館いただき、より多くの本に触れ、読書で知識や見聞が広がることを実感していただきたいと願っています。市民をはじめ、多くの皆様のご来館を心よりお待ちしております。

武雄市は、図書館を「さらに市民価値の高い」施設とする為、この他にも様々な工夫を凝らしてまいります。皆様には、今後も忌憚のないご意見をお聞かせいただければ幸いです。

最後になりますが、図書館リニューアルオープンに際し、多数の市民ボランティアの方々、図書搬入作業等のご協力をいただきました。この場をお借りしまして厚く御礼申し上げます。武雄市は、市民の皆様からの期待を胸に、これからも新たな挑戦を続けてまいります。

平成25年4月1日、「熊本ファミリー銀行」は、 行名を「熊本銀行」に変更致しました。

平成25年4月1日、熊本ファミリー銀行は、行名を熊本銀行に変更致しました。
今回は、この概要についてご紹介致します。

熊本銀行誕生

熊本ファミリー銀行は、平成25年4月1日
(月)、行名を「熊本銀行(以下、当行)」に変更し
ました。

シンプルに表現することで、今後も熊本の
お客様ならびに地域経済の発展に貢献していく
所存です。

新ロゴマークについて



アルファベットの
「K」をモチーフにし
たロゴマークは、銀行
を支えて頂いている
「お客様」、「阿蘇山」、
山の上に吹く「風」や空
高く飛ぶ熊本県の鳥
「ひばり」の意味を持
つ3つの図形で構成さ
れています。

また、その色は「火の国熊本」を連想させる、
あたたかみのあるオレンジとしており、「コミュニ
ケーション」、「活力」、「想像力」そして「喜び」を
表しています。

これから地域のお客様とともに

当行では、FFGが昨年4月に設立5周年を
迎えたことを機に行名を変更することとし、
今後の飛躍的な成長に向けて、お客様との更な
るリレーション強化に努めて参ります。

そして、FFGのブランドスローガンである
「あなたのいちばんに。」を実践し、いちばん身近
な、いちばん頼れる、いちばん先を行く銀行とし
て、お客様のお役に立てますよう役職員一同
全力を尽くして参ります。

今後とも変わらぬご支援の程、宜しくお願
い申し上げます。
(大野 哲)

 熊本ファミリー銀行



平成25年4月1日から

 熊本銀行



林頭取による行名変更の発表

平成25年2月「福岡銀行 行橋支店」が リニューアルオープン

この度、福岡銀行は、行橋支店（福岡県行橋市）をリニューアルオープン致しました。
今回は、新店舗の概要についてご紹介致します。

快適で機能的、環境にも配慮した 店舗が誕生

福岡銀行は平成25年2月18日（月）、福岡県行橋市の仮店舗移転前の旧店舗地に「行橋支店」をリニューアルオープン致しました。

新店舗は、ふくおかフィナンシャルグループのブランドスローガンである「あなたのいちばんに。」を実践していく為に、お客様にとって、快適で機能的な空間を提供させて頂く工夫を凝らし、環境にも配慮した取り組みを行うとともに、投資信託といった資産運用のご相談等、お客様に質の高いサービスをご提供出来る店舗となりました。

また、住宅資金に関して精通したスタッフが常駐するローンプラザを設置しており、様々なご提案や充実したサービスのご提供が可能な店舗となっています。

今後も地域のお客様との最大の接点 である店舗ネットワークの拡充を目指す

ふくおかフィナンシャルグループでは第四次中期経営計画ABCプランⅡ（平成25年度～27年度）の基本方針の1つとして「お客さまとのリレーション深化」を掲げています。地域のお客様との最大の接点である店舗を、今後も機能強化やネットワークの拡充を図り、お客様の利便性向上を目指して参ります。

行員一同、お客様のお役に立つよう努力して参ります。皆様のご来店を心よりお待ちしております。
（大野 哲）



新店舗外観



新店舗内ローンプラザ



福岡銀行行橋支店

住所	〒824-0005 福岡県行橋市中央三丁目1番22号
TEL	0930-22-0290
自動サービスコーナー	8:00～21:00（平日・土日・祝日）
設備	全自動貸金庫、多目的トイレ 等



ご来賓の方々とともに（テープカット後の集合写真）

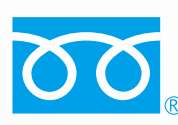
身近になった“海外”… お困りではないですか？

- ☒ 海外進出に興味はあるが、自社内にノウハウがない。
- ☒ 海外から部品を調達して仕入コストを安くしたい。
- ☒ 自社の商品、技術を東南アジアで販売したい。
- ☒ 海外で事務所を開設したいが、現地の不動産情報を知りたい。
- ☒ 海外進出を検討しているが、信頼できる現地のパートナーが欲しい。
- ☒ 現地の労働、雇用条件を知りたい。
- ☒ 社内の海外視察の際に現地でサポートして欲しい。
- ☒ 海外進出における自社のメリット・デメリットを検証したい。
- ☒ 海外子会社の現地での資金調達を検討したい。
- ☒ 海外留学をするので、学費の送金や、外貨両替をしたい。

このようなことをお考えのあなた、
福岡銀行はグローバルに広がるお取引を
ワンストップでサポートします。

まずは下記までお問い合わせください。

いいな グローバル

 **0120-17-9686**

(受付時間／9:00～17:45 但し、銀行休業日は除きます。)

ホームページも
ご活用ください！

福岡銀行 海外

検索



海外サポート窓口(専任者配置窓口)
にはこのプレートを掲示しています。





海外拠点紹介

〈海外駐在員事務所の位置と担当範囲〉

アジア

大連

上海

バンコク

香港

シンガポール

福岡銀行 大連駐在員事務所
(The Bank of Fukuoka, Ltd. Dalian Representative Office)

所在地

中華人民共和国大連市人民路60号
大連富麗華大酒店622号室

電話番号

(国番号 86)411-8282-3643

所長

小田 周平

福岡銀行 上海駐在員事務所
(The Bank of Fukuoka, Ltd. Shanghai Representative Office)

所在地

中華人民共和国上海市延安西路2201号
上海国際貿易中心2010号室

電話番号

(国番号 86)21-6219-4570

所長

安恒 忠紀

福岡銀行 香港駐在員事務所
(The Bank of Fukuoka, Ltd. Hong Kong Representative Office)

所在地

Room 404, 4/F, Far East Finance Centre,
16 Harcourt Road, Hong Kong

電話番号

(国番号 852)2524-2169

所長

菅 大輔

福岡銀行 バンコク駐在員事務所
(The Bank of Fukuoka, Ltd. Bangkok Representative Office)

所在地

16th Floor Unit 1606, Park Ventures Ecoplex,
57 Wireless Road, Lumpini, Pathumwan,
Bangkok 10330, Thailand

電話番号

(国番号 66)2-256-0695

所長

貞方 泰徳

福岡銀行 シンガポール駐在員事務所
(The Bank of Fukuoka, Ltd. Singapore Representative Office)

所在地

One George Street #17-05
Singapore 049145

電話番号

(国番号 65)6438-4913

所長

酒口 昇

福岡銀行 ニューヨーク駐在員事務所
(The Bank of Fukuoka, Ltd. New York Representative Office)

所在地

One Rockefeller Plaza, Suite 1201,
New York, NY 10020-2003

電話番号

(国番号 1)212-247-2966

所長

藤井 雅博

北 米

ニューヨーク

東京

福岡銀行駐在員事務所

東京



DATA in 九州

九州の身近なデータを
ワンポイント解説する
コーナーです。

今月の注目データ

今月は「桜の開花日」と「肉用牛の畜産農家数」です。



桜の開花日

検索



肉用牛の畜産農家数

検索



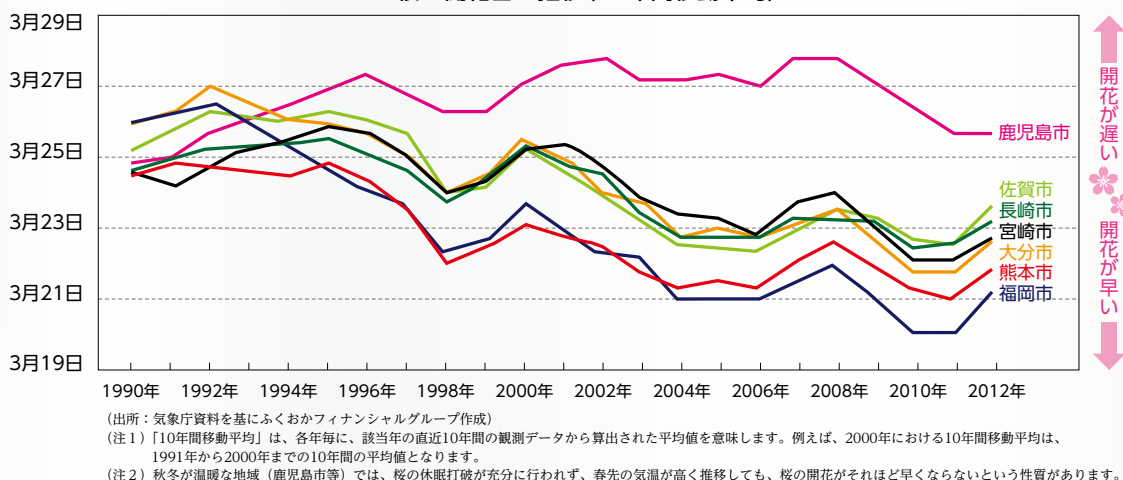


桜の開花日

桜は春を象徴する花として、古くから日本人に愛されてきました。九州では3月下旬に一齐に開花が始まり、4月上旬には満開となります。桜の開花の仕組みはやや複雑です。桜は、前年の夏頃に花芽（翌春咲く花のもと）を形成し、暖かい時期に休眠状態に入ります。そして、秋から冬の低温の時期に休眠状態から目覚めます（『休眠打破』と呼ばれる）。その後、桜の花は、春先の気温の上昇とともに花芽が発育し開花します。

過去約20年間の統計を見ると、温暖化による春先の気温上昇の影響で、九州でも桜の開花時期は早まる傾向にあります。今年（2013年）、福岡市では観測史上最も早く開花しました。気候の変化に素直に反応する桜は、今年も季節の鏡として春の訪れを映し出します。

桜の開花日の推移（10年間移動平均）

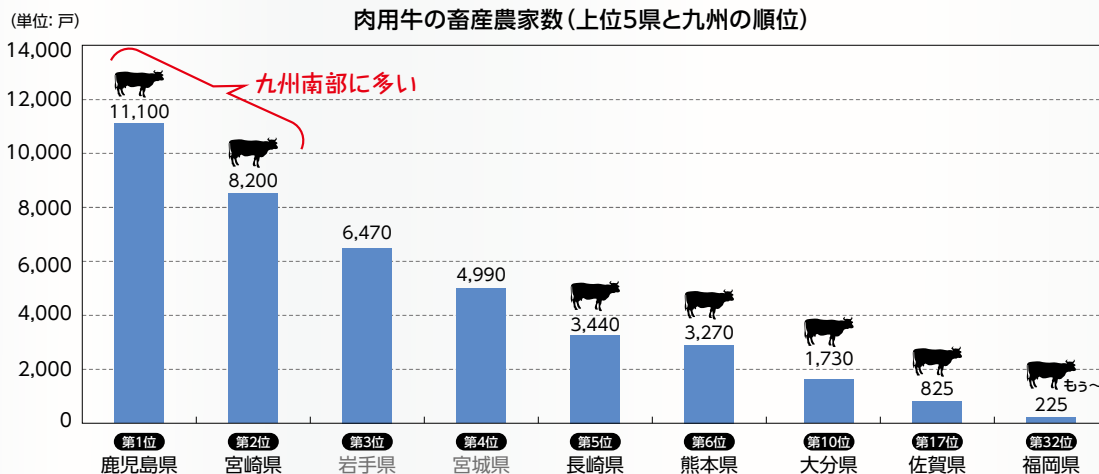


肉用牛の畜産農家数

九州は畜産王国として知られています。「肉用牛の畜産農家数」を全国の都道府県別にみると、鹿児島県が11,100戸で1位、宮崎県が8,200戸で2位と、九州南部で特に多く、5位に長崎県、6位に熊本県と九州各県が続いています。九州南部は、シラス台地（火山噴出物が堆積した台地）が広がり稲作に適さなかったことや、そこで栽培されるさつまいもや芋焼酎の搾りかすを混ぜ合わせた飼料が上質な肉質の家畜肥育に適していること等から、畜産が盛んになったと言われています。

近年は和牛のブランド化が進み、海外への輸出も積極的に行われています。今後は、海外でも九州発の美味しい牛肉に対する需要の増加が期待されます。

肉用牛の畜産農家数（上位5県と九州の順位）



福岡県の最近の経済動向

福岡県の景気 | 総じて横ばいで推移している

生産活動は、化学や一般機械が上昇する一方で、中国向け自動車輸出の落ち込みの影響で輸送機械が低下する等、概ね横這いの中、一部に弱さも見られます。

大型小売店販売額は、昨年11月の冬物衣料の需要先食いの影響が残りましたが、好調だった前年並みの水準は維持しました。住宅建設は全体では前年を下回ったものの、消費税増税を意識した着工により好調を維持しています。

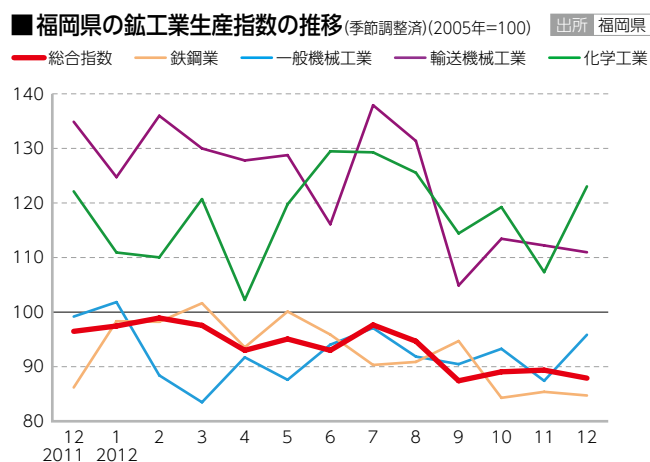
福岡県の景気は、堅調な住宅建設等、一部に明るさ見えるものの、総じて横ばいで推移しています。

(田中 義一)

1.生産活動 | 概ね横ばいの中、一部に弱さも見られる

12月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は前月比1.5%低下の88.0となり、2ヵ月ぶりに低下しました。

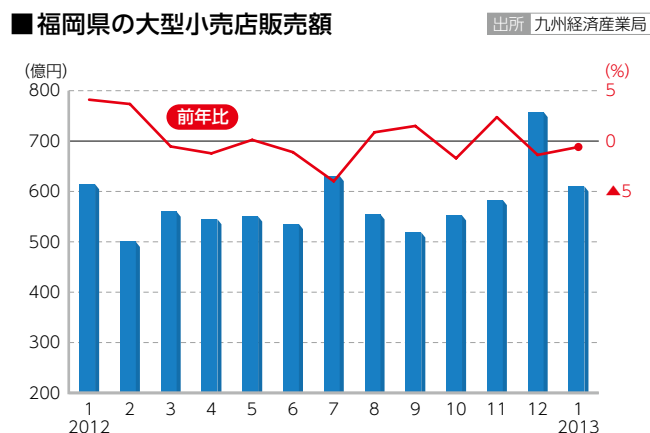
主要業種では、医薬品が好調な化学、半導体製造装置等が増産となった一般機械が上昇した一方、中国向け自動車輸出の落ち込みの影響で、輸送機械が2ヵ月連続で低下する等、一部に弱さも見られます。



2.大型小売店 | 好調だった前年並みの水準は維持

1月の大型小売店販売額は、前年同月比0.6%減の610億円となりました。

主力の衣料品で昨年11月の冬物衣料の需要先食いの影響が残りましたが、新博多駅ビルの開業効果の継続等で好調だった前年同月並みの水準は維持しています。



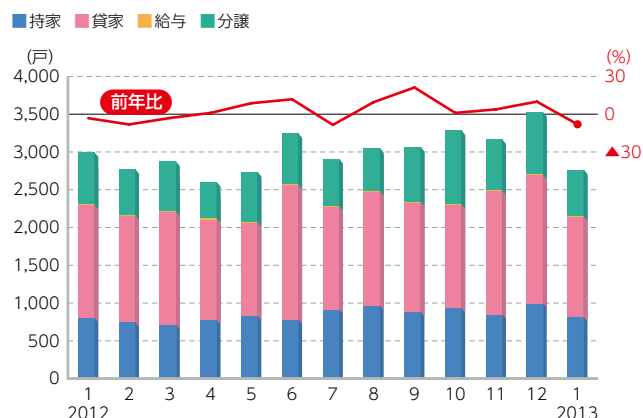
3.住宅建設 | 着工戸数増加に向けた動きは継続

1月の新設住宅着工戸数は、2,756戸と前年同月比7.7%減少し、6ヵ月ぶりに前年を下回りました。

消費税増税を意識した駆け込み需要により「持家」が好調だった一方、マンションの着工が減少した「分譲」や「貸家」は前年を下回りました。なお、住宅着工の先行指標である建築確認申請件数は、戸建の申請件数が前年を上回る水準で推移しており、着工戸数増加に向けた動きは継続しています。

■福岡県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



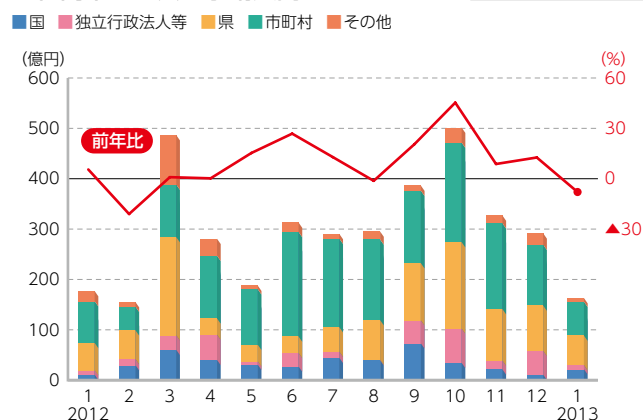
4.公共工事 | 年初は、回復の動きが一服

1月の公共工事保証請負状況は、件数は前年同月比7.6%減の623件、金額は同8.0%減の163億円となり、請負金額は5ヵ月ぶりに前年を下回り、前月まで続いた回復の動きは一服しました。

発注者別では、大型案件が少なく「市町村」「その他」が大きく減少し、全体でも前年を下回りました。

■福岡県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



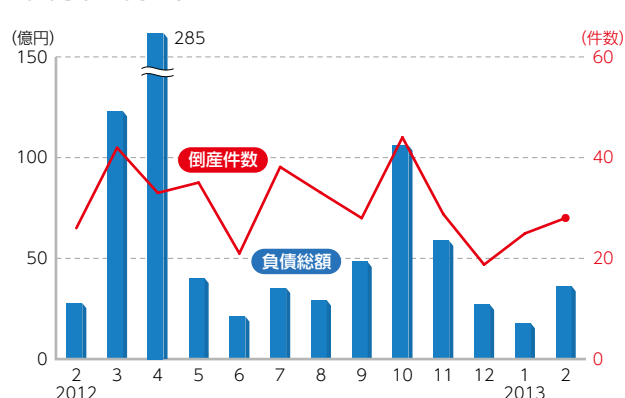
5.企業倒産 | 歯科診療経営、建設業等で倒産が発生

2月の企業倒産（負債額1,000万円以上）は、件数が前年同月比7.7%増の28件、負債総額が同30.2%増の36億円となりました。

歯科診療所を経営する医療法人において約7億円の大型倒産が発生した他、サービス業や建設業等で1億円以上の倒産が8件発生しました。

■福岡県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



熊本県の最近の経済動向

熊本県の景気 | 総じて横ばいで推移している

生産活動は、一般機械が上昇したものの、電子部品・デバイスが低下する等、概ね横這いの中、一部に弱さも見られます。

大型小売店販売額は、飲食料品が好調だった他、衣料品も前年並みの水準を維持する等、底堅く推移しています。住宅建設は消費税増税を意識した着工により好調を維持しています。

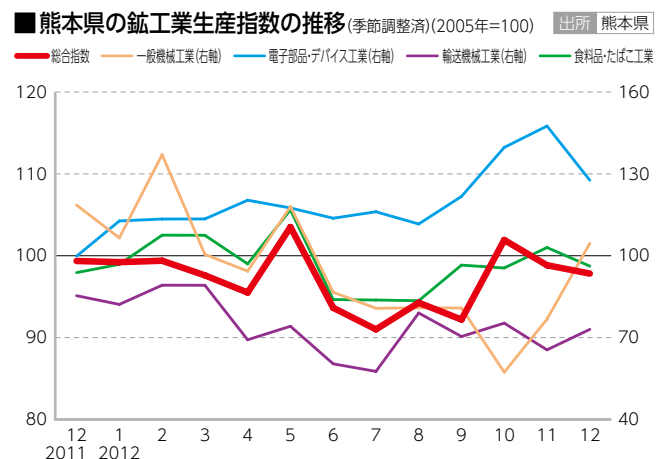
熊本県の景気は、堅調な住宅建設や公共工事等、一部に明るさは見えるものの、総じて横ばいで推移しています。

(田中 義一)

1.生産活動 | 概ね横ばいの中、一部に弱さも見られる

12月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は97.7となり、前月比0.9%低下しました。

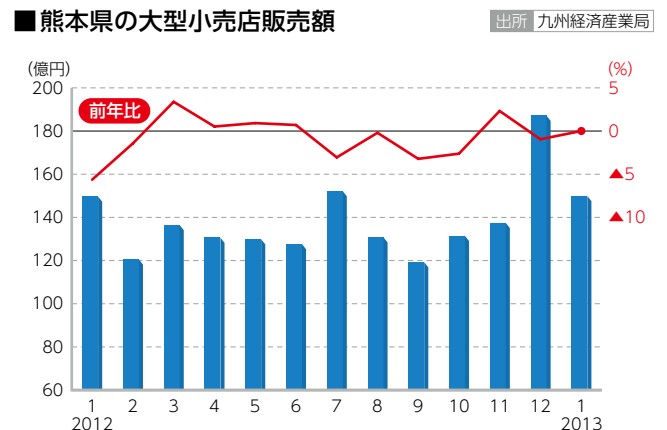
業種別では、半導体製造装置の生産に持ち直しの動きが見られる一般機械が上昇した一方で、スマートフォン向け集積回路の生産が鈍化した電子部品・デバイス、ビール等の飲料が減産となった食料品・たばこが低下する等、一部に弱さも見られます。



2.大型小売店 | 底堅く推移している

1月の大型小売店販売額は、前年とほぼ同水準の150億円となりました。

主力の飲食料品は好調だった他、衣料品も前年並みの水準を維持する等、消費は底堅く推移しています。





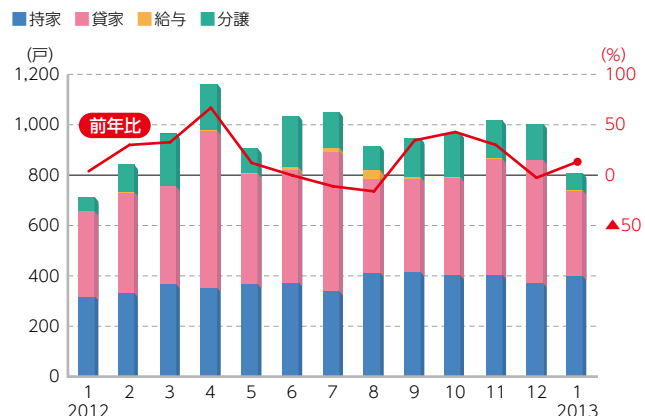
3.住宅建設 | 好調を維持している

1月の新設住宅着工戸数は、808戸と前年同月比13.3%増加し、2ヵ月ぶりに前年を上回りました。

「貸家」が前年を小幅に上回った他、「持家」「分譲（戸建）」が消費税増税を意識した駆け込み需要により、住宅建設は好調を維持しています。

■熊本県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



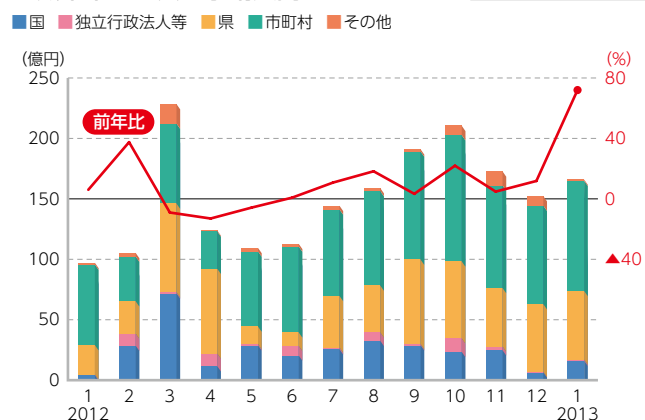
4.公共工事 | 大型案件により、前年を大幅に上回る

1月の公共工事保証請負状況は、件数は726件で前年同月比39.1%増加し、金額は166億円で同71.1%増と前年を大幅に上回りました

発注者別では、道路工事等の大型案件があった「国」「県」が大幅に増加した他、病院建設工事があった「市町村」も前年を上回りました。

■熊本県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



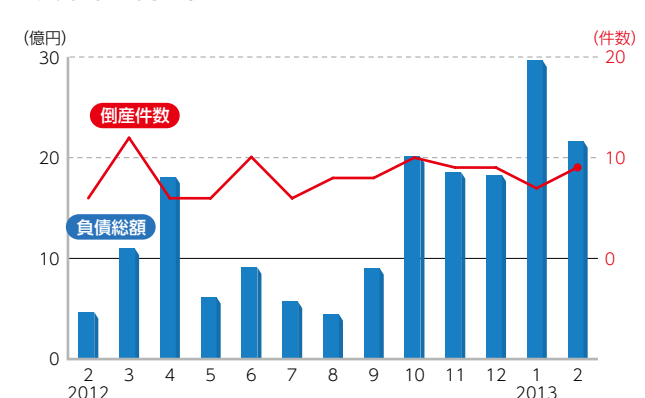
5.企業倒産 | ホテル業で大型倒産が発生

2月の企業倒産（負債額1,000万円以上）は、件数が前年同月比50.0%増の9件、負債総額が同約5倍の22億円となりました。

ホテル業で販売不振を原因として11億円の倒産が発生した他、不動産業等で1億円以上の倒産が3件発生し、負債総額、件数ともに前年を上回りました。

■熊本県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



長崎県の最近の経済動向

長崎県の景気 | 緩やかながらも、持ち直しの動きが見られる

生産活動は、前月まで急速に落ち込んでいた新造船の生産が増加する等、持ち直しの兆しが見られます。

大型小売店販売額は、大型スーパーの開業効果もあり、前年を上回りました。住宅建設は前年を下回ったものの、着工戸数増加に向けた動きが見られます。

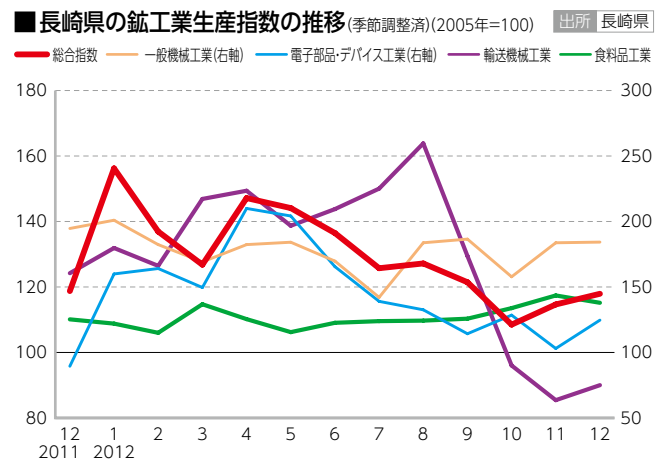
長崎県の景気は、総じて緩やかながらも、持ち直しの動きが見られます。

(田中 義一)

1.生産活動 | 持ち直しの兆しが見られる

12月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は前月比2.4%上昇の117.6となり、2ヵ月連続で上昇しました。

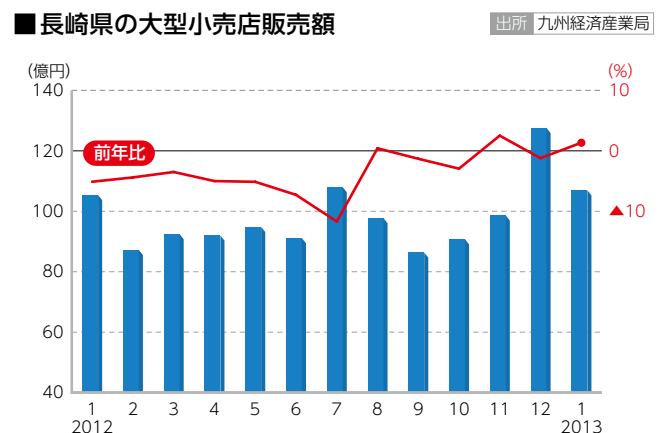
主要業種では、半導体集積回路が増産となった電子部品・デバイスその他、新造船の生産が増加した輸送機械が持ち直し、上昇しました。



2.大型小売店 | 相次ぐ大型店開業で、前年を上回る

1月の大型小売店販売額は、前年同月比1.3%増の107億円と、2ヵ月ぶりに前年を上回りました。

衣料品は前年を下回ったものの、昨年末から大型スーパーが相次いで開店した効果により、主力の飲食料品が好調で、前年を上回りました。





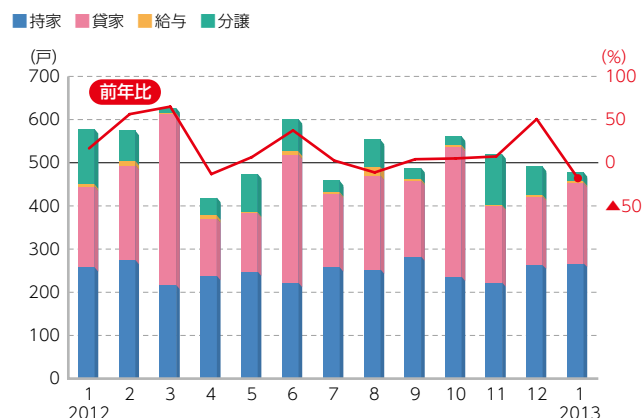
3.住宅建設 | 着工戸数増加に向けた動きは継続

1月の新設住宅着工戸数は、478戸と前年同月比17.3%減少し、5ヵ月ぶりに前年を下回りました。

「持家」は前年を上回ったものの、「分譲」は、前年同月にあったマンション着工が今月はなく大幅に落ち込み、全体でも前年を下回りました。なお、住宅着工の先行指標である建築確認申請件数は、戸建の申請件数が前年を上回る水準で推移しており、着工戸数増加に向けた動きは継続しています。

■長崎県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



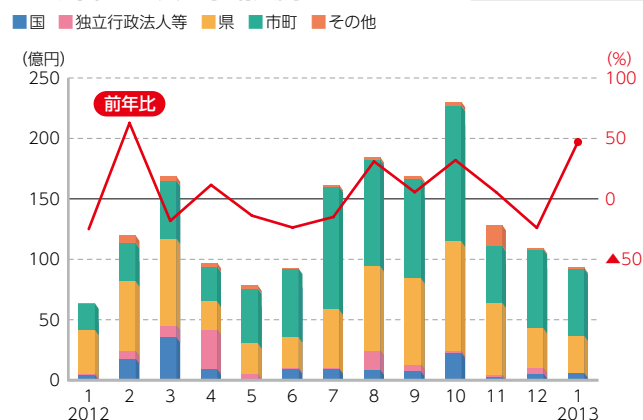
4.公共工事 | 大型案件により、前年を大幅に上回る

1月の公共工事保証請負状況は、件数は321件で前年同月比3.0%減少し、金額は93億円で同46.4%増と前年を大幅に上回りました。

発注者別では、「独立行政法人」「県」が前年を下回った一方で、学校の建築工事等の大型案件があった「市町」や「国」が前年を上回りました。

■長崎県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



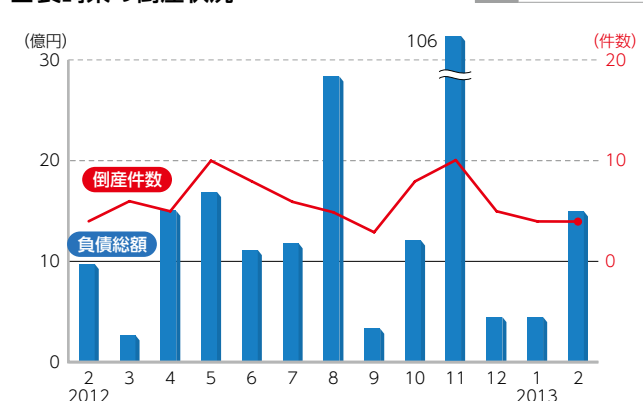
5.企業倒産 | 産業廃棄物処理業で大型倒産が発生

2月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月と同じ4件、負債総額が前年同月比53.2%増の約15億円となりました。

産業廃棄物処理業で販売不振を原因として13億円の倒産が発生し、負債総額は前年を上回りました。

■長崎県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



佐賀県の最近の経済動向

佐賀県の景気 | 総じて横ばいで推移している

生産活動は、電子部品・デバイスの好調を主因として総合指数は2ヵ月ぶりに上昇しましたが、13ヵ月連続で100を下回る水準が続いています。

大型小売店販売額は、主力の衣料品、飲食料品ともに前年を下回る等、弱含みで推移する一方で、住宅建設は、前年同月になかったマンション着工等により前年を上回りました。

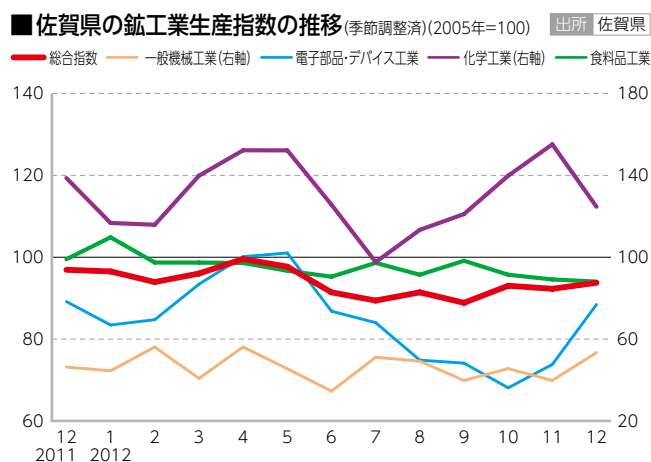
佐賀県の景気は、一部に明るさは見えるものの、総じて横ばいで推移しています。

(田中 義一)

1.生産活動 | 概ね横ばいで推移している

12月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は93.6となり、前月比1.6%上昇しました。

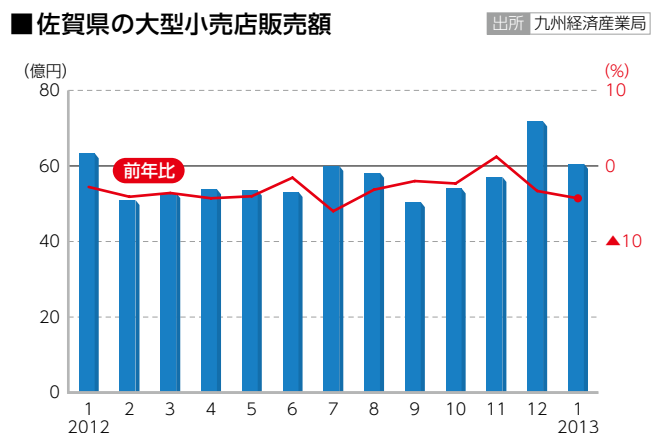
主要業種では、シリコンウェハーの生産が好調な電子部品・デバイス、金属工作機械の増産があった一般機械が上昇した一方、医薬品が減産となった化学が低下する等、生産は概ね横ばいで推移しています。



2.大型小売店 | 弱含みで推移している

1月の大型小売店販売額は、前年同月比4.2%減の61億円と、2ヵ月連続で減少しました。

主力の衣料品、飲食料品ともに前年を下回り、売上は弱含みで推移しています。





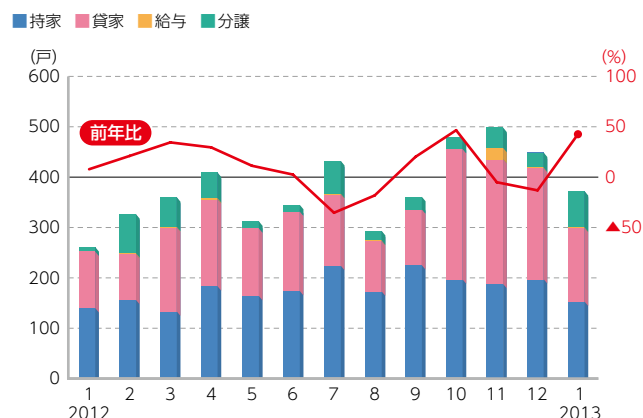
3.住宅建設 | マンション着工により、前年を大幅に上回る

1月の新設住宅着工戸数は、372戸と前年同月比42.5%増加し、3ヵ月ぶりに前年を上回りました。

「分譲」は、前年同月になかったマンション着工があり前年を大幅に上回った他、「持家」「貸家」も消費税増税を意識した駆け込み需要により前年を上回りました。

■佐賀県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



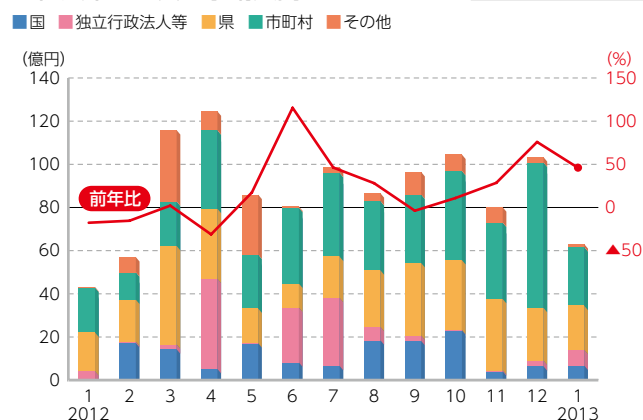
4.公共工事 | 新幹線関連等の大型案件により、前年を大幅に上回る

1月の公共工事保証請負状況は、件数は前年同月比12.2%増の267件、金額は同45.7%増の63億円と大幅に増加し、請負金額は4ヵ月連続で前年を上回りました。

発注者別では、九州新幹線関連の大型案件があった「独立行政法人等」をはじめ、全ての発注者で前年を上回りました。

■佐賀県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



5.企業倒産 | 負債総額、件数ともに低水準で推移

2月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比87.5%減の1件、負債総額が同89.7%減の約1億円となりました。

負債総額、件数ともに前年を下回り、低水準で推移しています。

■佐賀県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



全国 経済指標

項目 年月	鉱工業指数(2005年 =100)						機械受注金額 (船舶・電力を 除く民需)	貿易			公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)	
	生産指数		出荷指数		在庫指数			輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)								
2009 年	81.1	▲21.9	82.1	▲21.3	97.2	▲8.9	▲27.2	▲33.1	▲34.8	127,120	9.7	77,776	▲22.0	
2010 年	94.4	16.4	95.8	16.7	96.0	▲1.2	7.0	24.4	18.0	113,626	▲10.6	76,043	▲2.2	
2011 年	92.2	▲2.3	92.4	▲3.5	101.7	5.9	7.8	▲2.7	12.1	109,755	▲3.4	78,693	3.5	
12	95.0	▲3.0	96.1	▲2.4	101.5	3.8	▲2.5	▲8.0	8.2	7,134	0.6	5,928	18.2	
2012. 1	95.9	▲1.6	95.0	▲1.5	103.6	2.5	0.7	▲9.2	9.8	5,661	8.5	6,297	3.7	
2	94.4	1.5	95.3	1.5	103.1	1.0	2.8	▲2.6	9.4	7,049	16.8	5,588	5.5	
3	95.6	14.2	95.8	11.9	107.5	9.6	▲2.8	5.9	10.5	13,978	8.0	6,077	▲20.4	
4	95.4	12.9	96.4	16.0	109.6	10.8	5.7	7.9	8.0	12,431	5.4	6,493	▲13.9	
5	92.2	6.0	95.1	11.7	108.8	4.7	▲14.8	10.0	9.3	8,686	36.7	6,000	▲3.5	
6	92.6	▲1.5	94.2	▲1.1	107.5	6.3	5.6	▲2.3	▲2.2	11,390	14.1	6,759	▲0.0	
7	91.7	▲0.8	91.3	▲1.8	110.6	9.4	4.6	▲2.9	2.3	12,149	26.6	6,599	▲7.7	
8	90.2	▲4.6	91.5	▲3.3	108.8	5.9	▲3.3	▲5.8	▲5.2	11,368	19.2	6,877	▲6.6	
9	86.5	▲8.1	87.6	▲8.4	107.8	4.8	▲4.3	▲10.3	4.2	11,775	▲1.9	7,827	36.1	
10	87.9	▲4.5	87.5	▲4.9	107.7	3.8	2.6	▲6.5	▲1.5	13,721	28.2	7,575	15.3	
11	86.7	▲5.5	86.8	▲5.6	106.4	3.1	3.9	▲4.1	0.9	8,972	6.2	7,029	9.9	
12	88.8	▲7.9	90.3	▲7.5	105.1	3.5	2.8	▲5.8	1.9	8,243	15.6	6,565	10.8	
2013. 1	89.1	▲5.8	90.0	▲3.9	104.7	1.0	▲13.1	6.3	7.3	6,039	6.7	5,862	▲6.9	
出所	経済産業省						内閣府	財務省		西日本建設業保証		国土交通省		

項目 年月	新設住宅着工戸数					企業物価指数 (2010年=100)		消費者物価指数 (2010年=100)		大型小売店 販売額		乗用車 乗用車新規登録台数	
	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	億円	前年比(%)	台	前年比(%)
	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)								
2009年	788,410	▲27.9	▲10.6	▲30.8	▲43.7	100.1	▲5.3	100.7	▲1.4	197,758	▲5.6	2,634,048	▲5.7
2010年	813,126	3.1	7.2	▲7.3	19.6	100.0	▲0.1	100.0	▲0.7	195,791	▲2.1	2,920,499	10.9
2011年	834,215	2.6	0.1	▲4.1	16.2	101.5	1.5	99.7	▲0.3	195,933	▲0.9	2,381,121	▲18.5
12	69,069	▲7.3	▲8.8	▲9.0	▲2.2	101.0	0.8	99.4	▲0.2	20,910	0.6	193,603	23.3
2012.1	65,984	▲1.1	▲2.7	1.1	▲0.5	100.9	0.3	99.6	0.1	17,383	▲0.1	238,090	42.4
2	66,928	7.5	1.5	9.4	13.1	101.1	0.4	99.8	0.3	14,659	1.3	301,250	33.2
3	66,597	5.0	▲2.3	7.8	11.8	101.6	0.3	100.3	0.5	16,032	6.1	443,030	82.1
4	73,647	10.3	2.5	16.5	13.0	101.5	▲0.6	100.4	0.4	15,664	0.1	186,698	92.5
5	69,638	9.3	8.2	15.4	4.4	101.1	▲0.8	100.1	0.2	15,753	▲0.1	210,418	63.9
6	72,566	▲0.3	0.1	3.3	▲7.2	100.4	▲1.5	99.6	▲0.2	15,682	▲2.2	282,351	39.8
7	75,421	▲9.6	▲12.5	▲14.7	1.2	100.0	▲2.2	99.3	▲0.4	17,123	▲4.0	295,187	37.4
8	77,500	▲5.5	▲9.1	▲2.7	▲2.5	100.2	▲1.9	99.4	▲0.4	15,568	▲0.0	204,741	8.7
9	74,176	15.5	12.6	35.4	4.8	100.4	▲1.5	99.6	▲0.3	14,700	▲0.2	251,748	▲10.0
10	84,251	25.2	13.0	48.2	14.2	100.1	▲1.0	99.6	▲0.4	15,672	▲2.4	195,897	▲10.9
11	80,145	10.3	9.2	23.2	2.4	100.1	▲0.9	99.2	▲0.2	16,630	1.6	213,225	▲3.3
12	75,944	10.0	9.2	11.2	9.8	100.4	▲0.6	99.3	▲0.1	21,048	0.7	185,999	▲3.9
2013.1	69,289	5.0	8.6	1.6	5.0	100.7	▲0.3	99.3	▲0.3	16,872	▲2.9	205,941	▲13.5
出所	国土交通省					日本銀行		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会	

項目 年月	乗用車		家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	完全 失業率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				件	前年比(%)	百億円	前年比(%)	百億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	%						
2009 年	1,283,429	▲10.1	427,912	▲3.4	319,060	▲1.8	0.48	5.1	15,480	▲1.1	56,720	2.4	41,662	▲1.2
2010 年	1,284,665	0.1	429,967	0.5	318,315	▲0.2	0.52	5.1	13,321	▲13.9	57,671	1.7	40,930	▲1.8
2011 年	1,138,752	▲11.4	420,538	▲2.2	308,838	▲3.0	0.65	4.5	12,734	▲4.4	59,694	3.5	41,350	1.0
12	95,470	16.1	749,899	▲1.2	352,005	0.7	0.71	4.5	1,032	▲6.4	59,694	3.5	41,350	1.0
2012. 1	119,578	30.7	355,820	1.6	309,449	▲2.7	0.74	4.6	985	▲5.4	59,515	3.3	41,034	0.9
2	147,494	29.0	405,735	2.2	292,825	3.2	0.75	4.5	1,038	5.1	59,560	2.6	41,098	1.1
3	197,189	64.6	364,900	4.4	329,671	5.0	0.76	4.5	1,161	▲1.9	61,012	2.2	41,742	0.9
4	119,225	111.4	386,381	2.9	339,069	4.4	0.79	4.5	1,004	▲6.7	60,637	1.9	41,262	0.8
5	127,158	76.8	309,716	▲0.1	304,653	1.2	0.80	4.4	1,148	7.2	60,680	1.9	41,112	1.0
6	149,837	62.3	581,983	3.6	292,937	2.4	0.81	4.3	975	▲16.3	60,795	2.2	41,381	1.5
7	149,658	53.4	448,673	▲4.5	312,592	1.0	0.81	4.3	1,026	▲5.1	60,270	2.4	41,230	1.1
8	110,778	30.9	390,041	2.2	310,643	0.5	0.81	4.2	967	▲5.8	60,145	2.0	41,226	1.4
9	125,550	12.4	345,980	▲0.4	299,821	0.3	0.81	4.3	931	▲7.0	60,878	2.6	41,835	1.5
10	102,868	2.3	401,061	▲0.5	315,161	0.3	0.81	4.2	1,035	6.0	60,236	2.1	41,443	1.3
11	110,660	7.8	354,350	1.0	300,181	1.7	0.82	4.2	964	▲11.9	60,530	1.7	41,533	1.5
12	97,686	2.3	755,418	0.7	359,482	2.1	0.83	4.3	890	▲13.7	61,144	2.4	42,126	1.9
2013. 1	125,521	5.0	354,287	▲0.4	321,065	3.8	0.85	4.2	934	▲5.2	60,967	2.4	41,922	2.2
出所	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	総務省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 鉱工業指数は、前年同期比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間は前年比、月間は前月比。大型小売店販売額は、店舗調整前の値。なお、前年比増減率は、調査対象事業所見直し(2010年7月)に伴うギャップを調整するリンク係数で処理してあるため、実数と乖離する。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。可処分所得・消費支出は、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)。有効求人倍率は、年間は実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除きパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。預金貸金残高は年末、月末残高。都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行の合計、ただし、特別国際金融取引勘定を含まない。

経済指標 福岡 Fukuoka

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		鉄鋼		電気機械		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2009年	79.6	▲22.5	76.0	▲24.6	71.8	▲38.3	72.7	▲36.1	79.6	▲29.8	78.4	▲22.8	113.3	▲7.3
2010年	93.4	17.4	98.4	29.4	93.0	29.6	91.5	25.9	109.8	37.9	92.8	18.4	127.5	12.6
2011年	92.9	▲0.6	95.3	▲3.1	102.3	9.9	99.3	8.5	114.6	4.4	92.4	▲0.5	270.6	112.2
12	96.3	2.6	86.1	▲14.4	91.4	▲7.6	99.1	5.2	134.7	16.3	98.4	8.1	299.0	25.3
2012.1	97.3	0.9	98.1	▲8.1	93.5	▲7.6	101.7	4.4	124.9	5.9	97.6	3.0	291.1	18.5
2	98.8	0.0	98.1	▲3.7	92.3	▲8.3	88.5	▲16.0	135.5	7.0	100.5	1.9	295.6	29.0
3	97.5	11.2	101.5	▲0.8	89.3	▲15.2	83.6	▲11.4	130.1	87.9	100.7	16.8	318.3	71.3
4	93.1	11.6	93.6	▲1.4	97.4	▲11.7	91.7	▲1.7	127.7	116.4	96.6	24.8	312.9	55.6
5	95.0	2.8	99.8	5.0	92.6	▲13.8	87.7	▲11.9	128.7	24.9	96.6	8.7	281.7	▲8.6
6	93.0	0.1	95.7	6.4	94.7	▲12.7	94.0	▲15.2	116.2	▲1.0	91.5	▲3.0	299.2	7.7
7	97.6	3.4	90.2	▲7.1	92.9	▲14.9	97.0	1.2	137.9	7.7	98.4	4.5	276.3	0.4
8	94.8	▲0.3	90.8	▲7.0	84.8	▲21.2	91.9	▲8.1	131.4	0.2	94.3	▲1.2	287.4	▲4.3
9	87.4	▲4.8	94.6	4.6	85.8	▲16.9	90.4	▲8.6	105.2	▲13.4	84.9	▲8.3	313.5	▲1.1
10	88.9	▲4.0	84.3	▲10.7	89.9	▲13.2	93.1	▲5.2	113.7	▲11.6	87.6	▲6.1	293.4	▲1.6
11	89.3	▲4.2	85.4	▲2.3	83.0	▲0.3	87.3	▲12.8	112.5	▲11.0	90.7	▲4.9	300.2	0.3
12	88.0	▲8.6	84.7	▲1.7	73.6	▲19.5	95.6	▲3.6	111.2	▲17.5	88.5	▲10.1	308.4	3.2
2013.1														
出所	福岡県調査統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2010年=100) 福岡市		大型小売店 販売額		
	輸出金額	輸入金額					合計		持家	貸家	分譲				
	前年比(%)	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
2009 年	▲33.3	▲35.1	3,965	▲7.0	2,310	▲37.2	28,997	▲38.5	▲10.5	▲46.6	▲45.5	100.7	▲1.3	663,771	▲5.2
2010 年	33.8	17.4	3,941	▲0.6	2,574	11.4	31,156	7.4	14.1	6.5	▲0.7	100.0	▲0.7	652,922	▲3.0
2011 年	0.2	13.9	3,321	▲15.7	2,560	▲0.5	34,945	12.2	▲0.7	8.6	46.1	99.8	▲0.2	689,334	4.3
12	▲2.2	9.2	259	9.0	254	31.2	3,186	9.4	▲15.3	▲0.9	126.7	99.6	0.2	76,784	4.6
2012. 1	7.0	14.5	177	5.4	171	▲20.5	2,985	▲2.9	10.8	▲13.8	11.5	99.9	0.1	61,379	4.1
2	10.8	11.2	155	▲21.4	174	▲30.5	2,766	▲8.3	▲7.6	2.2	▲25.0	100.1	0.1	50,039	3.7
3	15.2	2.1	487	1.0	363	169.6	2,867	▲2.9	▲12.7	9.8	▲1.3	100.3	0.4	55,971	▲0.5
4	23.3	14.5	281	0.1	225	11.4	2,592	0.7	3.3	0.3	▲4.2	100.3	0.6	54,482	▲1.2
5	12.4	14.1	188	15.2	171	▲9.6	2,727	8.6	▲3.5	28.6	▲4.6	100.0	0.2	55,036	0.1
6	▲5.0	▲4.3	313	26.8	177	▲56.0	3,237	11.7	▲11.2	19.9	26.6	99.5	▲0.1	53,555	▲1.1
7	▲3.8	20.3	291	12.8	204	28.0	2,899	▲8.5	▲19.1	▲0.1	▲9.0	99.6	▲0.1	63,057	▲4.0
8	▲5.4	▲4.4	295	▲1.4	187	4.0	3,041	9.7	▲0.7	19.4	5.0	99.4	▲0.3	55,626	1.2
9	▲3.2	▲2.4	386	20.2	310	200.3	3,053	21.2	13.3	70.2	▲15.6	99.4	▲0.4	51,875	1.5
10	▲3.8	16.7	501	45.0	245	6.6	3,275	1.3	6.8	7.5	▲10.2	99.3	▲0.7	55,277	▲1.7
11	▲6.5	0.4	326	8.7	181	▲25.3	3,155	3.8	7.5	15.9	▲20.5	99.0	▲0.5	58,291	2.3
12	▲7.7	3.6	291	12.3	420	65.2	3,514	10.3	19.8	10.4	0.5	98.9	▲0.7	75,765	▲1.3
2013. 1	▲7.3	7.1	163	▲8.0	187	9.7	2,756	▲7.7	1.9	▲11.0	▲11.1	99.4	▲0.5	61,014	▲0.6
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省				九州経済産業局		

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 北九州・福岡 大都市圏				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2009 年	99,616	▲5.9	51,812	▲8.2	391,029	▲1.3	305,554	▲2.3	0.42	480	▲11.9	179,050	2.8	138,767	0.8
2010 年	113,650	14.1	53,413	3.1	389,184	▲0.5	303,663	▲0.6	0.46	375	▲21.9	182,364	1.9	140,690	1.4
2011 年	91,956	▲19.1	46,901	▲12.2	391,156	0.5	298,184	▲1.8	0.58	390	4.0	186,080	2.0	145,885	3.7
12	7,451	24.5	3,745	15.1	706,371	9.8	330,724	▲3.1	0.63	26	▲35.0	186,080	2.0	145,885	3.7
2012. 1	9,228	37.8	5,198	32.2	334,865	6.9	324,372	▲0.6	0.64	33	6.5	184,695	1.8	145,351	3.7
2	12,613	36.5	6,222	25.1	390,139	4.7	295,514	▲1.4	0.66	26	30.0	185,127	1.2	145,895	2.9
3	16,841	67.6	7,492	50.7	344,561	9.0	344,651	8.3	0.67	42	20.0	188,169	3.0	147,532	5.2
4	7,046	115.1	4,645	107.3	374,407	10.5	326,724	14.2	0.69	33	13.8	190,947	2.0	147,608	4.8
5	8,092	75.7	5,135	64.1	295,048	0.7	302,843	5.9	0.70	35	16.7	188,039	1.6	147,161	4.7
6	10,686	44.5	5,969	68.5	564,970	4.3	335,781	22.7	0.72	21	▲48.8	189,313	1.9	147,317	4.9
7	11,726	47.1	6,188	52.9	409,920	6.4	302,607	▲1.2	0.72	38	2.7	188,068	1.2	147,528	4.4
8	8,177	8.9	4,492	28.2	386,120	2.3	296,501	▲3.1	0.73	33	▲13.2	187,806	1.7	148,098	5.6
9	9,966	▲10.6	5,116	12.6	337,597	9.2	270,298	▲6.9	0.71	28	▲15.2	190,316	3.6	150,467	5.6
10	7,498	▲8.2	3,810	▲9.7	396,091	▲6.1	307,298	5.5	0.71	44	33.3	189,492	2.9	149,907	4.5
11	8,277	▲2.0	4,550	12.3	338,318	6.3	297,276	12.7	0.71	29	▲21.6	189,326	2.0	150,417	4.0
12	7,410	▲0.6	3,902	4.2	743,321	5.2	346,525	4.8	0.72	19	▲26.9	191,215	2.8	152,234	4.4
2013. 1	8,437	▲8.6	5,126	▲1.4	344,298	2.8	298,003	▲8.1	0.72	25	▲24.2	189,644	2.7	151,652	4.3
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		食料品		電子部品		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2009年	80.3	▲22.5	95.7	▲2.2	103.7	▲25.2	49.0	▲37.3	71.2	▲24.6	79.2	▲21.6	112.2	▲9.7
2010年	97.1	21.0	94.1	▲1.7	114.3	10.2	90.7	85.0	81.0	13.8	92.6	16.9	97.2	▲13.4
2011年	95.6	▲1.6	98.6	4.8	101.0	▲11.6	107.2	18.2	79.1	▲2.3	94.1	1.6	113.2	16.5
12	99.3	3.3	97.9	3.9	99.8	8.2	118.7	▲5.6	85.1	3.9	101.3	7.4	106.5	1.6
2012.1	99.1	▲0.2	98.9	8.4	112.5	3.5	106.7	13.6	82.1	▲10.4	95.9	0.1	107.2	▲1.1
2	99.3	6.9	102.4	7.6	113.4	14.0	137.0	22.6	88.9	5.9	102.5	9.1	101.0	▲3.7
3	97.7	1.4	102.4	4.1	113.3	2.1	101.2	6.9	88.7	14.3	100.9	7.5	95.7	▲12.5
4	95.7	▲0.1	99.0	▲6.2	119.9	25.8	94.9	▲4.4	69.3	▲10.6	93.5	▲0.1	102.7	▲9.1
5	103.5	11.4	105.2	4.7	117.3	30.5	117.8	▲6.2	74.0	15.3	99.6	8.9	106.3	▲7.7
6	93.6	0.4	94.4	▲2.6	113.5	15.3	86.7	▲11.8	60.5	▲22.4	89.2	▲2.2	112.8	▲5.6
7	91.0	▲3.9	94.4	▲11.3	116.1	12.5	81.0	▲18.1	57.6	▲23.9	88.3	▲3.8	103.2	▲12.7
8	94.2	▲0.8	94.3	▲6.1	111.8	8.3	81.3	▲20.3	78.8	5.3	93.0	▲1.1	102.8	▲14.0
9	92.1	▲1.5	98.7	5.0	121.6	25.0	81.3	▲30.4	70.4	▲4.4	93.5	1.5	103.4	▲5.6
10	101.7	0.6	98.4	4.5	139.6	44.8	57.9	▲37.8	75.0	▲5.5	99.8	10.8	99.2	▲15.3
11	98.6	3.2	100.8	▲0.9	147.5	60.0	77.1	▲54.4	65.4	▲8.1	98.1	4.3	97.1	▲17.8
12	97.7	▲2.8	98.6	0.1	127.9	25.7	104.9	▲16.3	72.8	▲15.1	96.4	▲6.2	102.7	▲3.6
2013.1														
出所	熊本県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2010年=100) 熊本市		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2009 年	▲26.9	▲36.1	2,124	5.1	701	▲36.1	9,842	▲21.5	▲7.2	▲36.7	▲1.2	100.3	▲0.7	172,786	▲6.2
2010 年	▲3.5	6.7	2,012	▲5.3	1,128	60.9	8,842	▲10.2	10.3	▲13.0	▲53.0	100.0	▲0.3	169,324	▲2.9
2011 年	4.5	16.8	1,713	▲14.9	1,385	22.8	10,063	13.8	4.7	7.6	112.1	99.5	▲0.5	166,476	▲2.5
12	▲7.2	29.7	136	▲22.7	112	50.9	1,024	24.9	15.8	6.7	261.4	99.2	▲0.3	18,856	▲2.6
2012. 1	6.9	8.1	97	6.4	58	▲72.8	713	4.1	▲11.9	57.2	▲45.1	99.2	▲0.2	14,962	▲5.4
2	▲1.9	▲15.0	105	38.1	68	14.8	841	30.4	▲10.0	101.5	40.8	99.2	▲0.2	12,044	▲1.4
3	▲28.3	6.0	228	▲9.7	120	147.7	965	32.6	5.8	12.5	600.0	99.9	0.2	13,655	3.4
4	▲31.9	21.6	124	▲13.1	59	▲48.4	1,163	67.1	▲10.6	154.9	242.6	99.8	0.1	13,036	0.6
5	▲9.2	0.1	109	▲5.7	59	▲25.8	905	12.7	14.7	4.3	59.7	99.7	0.2	12,976	1.0
6	17.6	3.0	113	0.8	62	▲51.5	1,036	▲0.2	8.7	▲17.3	35.8	99.1	▲0.3	12,754	0.7
7	▲7.4	▲18.9	144	10.8	48	▲23.7	1,050	▲11.5	▲25.8	53.5	▲61.0	98.9	▲0.8	15,190	▲3.0
8	15.5	▲20.4	159	18.4	89	▲46.2	916	▲16.2	▲14.5	▲31.5	55.7	99.2	▲0.4	13,102	0.1
9	▲15.2	▲6.4	191	3.3	192	18.8	946	34.2	13.7	103.8	28.1	99.0	▲0.8	11,920	▲3.2
10	1.0	34.9	210	22.0	113	▲35.1	965	42.3	22.9	68.6	47.5	98.9	▲1.0	13,115	▲2.6
11	30.6	▲4.0	172	4.9	71	9.3	1,017	30.2	4.9	72.2	21.6	98.4	▲0.8	13,717	2.3
12	42.1	▲6.5	152	11.7	102	▲9.4	1,004	▲2.0	▲22.2	28.2	▲10.7	98.3	▲0.9	18,682	▲0.9
2013. 1	▲12.2	▲13.6	166	71.1	56	▲4.2	808	13.3	25.4	1.2	14.3	98.2	▲0.9	14,956	▲0.0
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省					総務省		九州経済産業局			

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 熊本市				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出								
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)		倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
2009 年	32,853	5.4	25,999	▲8.1	394,898	0.1	312,070	1.3	0.38	127	▲29.1	49,790	2.4	29,669	0.5
2010 年	38,068	15.9	26,647	2.5	377,069	▲4.5	297,101	▲4.8	0.46	114	▲10.2	50,857	2.1	30,272	2.0
2011 年	29,430	▲22.7	22,718	▲14.7	351,844	▲6.7	277,713	▲6.5	0.61	110	▲3.5	51,564	1.4	30,903	2.1
12	2,336	35.0	1,944	11.5	656,041	19.0	324,028	15.5	0.67	11	83.3	51,564	1.4	30,903	2.1
2012. 1	2,912	40.7	2,466	28.2	354,630	21.3	336,390	13.6	0.67	8	0.0	50,932	1.7	30,581	1.8
2	3,858	36.0	2,999	35.3	435,697	38.6	352,299	27.3	0.67	6	▲50.0	51,014	1.3	30,541	1.7
3	5,673	74.8	3,596	59.8	365,627	27.2	364,552	16.8	0.67	12	9.1	51,629	1.8	31,015	1.8
4	2,423	125.0	2,501	128.2	348,183	15.6	369,091	39.2	0.67	6	200.0	52,639	1.5	30,577	1.3
5	2,709	94.1	2,546	68.1	294,530	14.5	248,677	▲3.0	0.67	6	20.0	52,216	1.7	30,753	1.9
6	3,552	46.9	2,945	77.0	548,898	28.8	306,138	13.6	0.67	10	42.9	52,666	1.5	30,891	2.0
7	3,782	44.8	3,113	56.6	359,469	2.0	268,348	▲1.9	0.67	6	▲53.8	51,818	1.0	30,880	1.5
8	2,640	2.6	2,528	32.2	331,083	1.9	308,279	18.3	0.69	8	▲27.3	51,892	1.6	30,937	2.1
9	3,093	▲10.8	2,535	18.2	323,097	1.5	266,756	7.0	0.69	8	▲11.1	52,382	2.7	31,703	3.7
10	2,388	▲10.8	2,234	15.4	430,666	17.9	316,053	15.9	0.69	10	0.0	51,771	2.0	31,196	2.8
11	2,597	▲4.7	2,282	7.2	338,072	3.7	306,416	10.9	0.68	9	▲18.2	51,941	1.9	31,146	2.2
12	2,335	▲0.0	2,044	5.1	630,279	▲3.9	329,491	1.7	0.69	9	▲18.2	53,225	3.2	31,741	2.7
2013. 1	2,603	▲10.6	2,671	8.3	339,859	▲4.2	263,996	▲21.5	0.71	7	▲12.5	52,430	2.9	31,356	2.5
出所	日本自動車販売協会連合会	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ	日本銀行					

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

経済指標 長崎 Nagasaki

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										造船 生産高		機械等 生産高		電子部品 生産高	
	総合		一般機械		食料品		電子部品		輸送機械		億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)						
2009 年	125.9	▲17.4	123.0	▲20.2	101.0	▲0.7	190.3	▲25.5	110.8	▲6.9	2,131	▲5.8	2,484	▲21.9		▲18.7
2010 年	142.8	13.5	197.4	60.4	105.7	4.6	205.6	8.0	106.7	▲3.6	1,954	▲8.3	2,506	0.9		11.1
2011 年	141.1	▲1.2	240.3	21.7	106.5	0.8	159.6	▲22.4	112.3	5.3	1,963	0.4	1,982	▲20.9		▲21.5
12	118.8	▲20.6	193.7	▲23.2	110.1	3.3	89.0	▲53.0	124.0	9.1	160	▲3.0	166	8.3		▲25.8
2012. 1	156.2	4.4	200.4	12.5	108.7	6.0	159.1	▲20.4	131.9	10.5	147	▲0.4	162	▲6.4		▲24.0
2	137.1	▲4.1	183.1	▲21.4	105.9	5.2	164.1	▲2.5	126.7	23.8	156	12.9	192	15.3		▲18.3
3	127.0	▲9.2	170.3	▲30.2	114.5	4.8	149.9	▲11.2	146.9	23.3	138	▲26.4	184	▲6.1		1.5
4	147.3	▲14.7	184.4	▲52.1	110.0	▲0.2	208.8	22.2	149.2	27.4	144	▲5.7	162	▲2.6		▲31.2
5	144.4	▲6.6	186.1	▲34.5	106.3	4.7	203.6	▲3.0	138.9	39.0	134	▲10.1	145	▲9.8		▲32.9
6	136.7	▲15.0	170.2	▲31.0	108.9	4.4	166.2	▲32.3	143.6	40.5	156	▲10.5	187	12.0		▲22.7
7	125.8	▲16.7	142.9	▲39.2	109.5	3.2	140.6	▲31.4	149.8	47.6	120	▲19.1	190	18.6		▲22.6
8	127.2	▲13.3	183.9	▲22.8	109.8	2.0	132.6	▲32.8	163.6	55.9	118	▲29.4	179	▲8.7		▲24.0
9	121.6	▲6.5	187.2	▲18.3	110.5	▲2.9	115.0	▲11.6	129.7	23.9	145	▲10.5	159	29.8		▲7.7
10	108.7	▲10.6	158.5	▲32.9	113.4	12.5	127.7	6.4	96.4	▲13.0	121	▲42.4	179	18.7		▲12.8
11	114.8	▲3.4	183.5	▲21.6	116.9	11.7	103.3	157.7	85.9	▲29.3	113	▲32.3	174	10.6		▲7.3
12	117.6	▲1.4	184.6	▲3.0	115.0	3.2	124.5	40.5	90.3	▲27.7	135	▲15.8	167	1.0		9.4
2013. 1																▲11.4
出所	長崎県統計課										三菱重工長崎造船所、佐世保重工業				日本銀行長崎支店	

項目 年月	貿易		漁業水揚金額		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					観光施設 入場者数 (主要6施設合計)		消費者物価指数 (2010年=100) 長崎市	
	輸出金額	輸入金額	百万円	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	千人	前年比(%)	指数	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)							戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)					
2009 年	7.4	▲53.0	59,901	▲18.5	1,959	24.4	596	2.3	5,767	▲16.9	▲13.7	▲9.5	▲53.9	2,387	▲7.4	100.7	▲1.0
2010 年	▲3.5	12.6	57,267	▲4.4	1,774	▲9.5	560	▲6.1	5,466	▲5.2	5.9	▲16.2	▲7.1	2,241	▲6.1	100.0	▲0.7
2011 年	▲12.2	18.5	63,871	11.5	1,590	▲10.4	761	35.9	5,501	0.6	0.9	▲8.2	72.5	2,013	▲10.2	99.5	▲0.5
12	▲62.8	▲25.4	6,650	8.0	143	19.2	45	37.5	326	▲51.7	▲40.5	▲48.7	▲89.9	110	3.3	99.2	▲0.4
2012. 1	▲2.6	▲4.4	5,399	12.0	64	▲24.9	74	▲19.1	578	17.0	22.3	11.3	12.3	107	18.1	99.6	0.1
2	68.0	21.5	4,974	▲12.6	120	62.5	86	56.9	574	56.4	27.9	63.4	311.8	105	▲25.4	99.6	0.4
3	▲30.0	10.8	5,453	5.2	169	▲18.0	174	171.5	627	65.0	11.9	128.2	9.1	163	10.7	100.0	0.5
4	▲45.1	12.2	5,490	▲10.5	97	11.9	49	30.0	419	▲13.8	20.8	▲17.9	▲67.2	164	26.5	100.0	0.5
5	30.7	27.9	5,495	▲3.4	78	▲13.2	59	▲54.7	474	5.8	14.3	▲26.2	85.4	253	▲0.6	99.7	0.0
6	9.8	▲19.6	4,023	▲7.9	92	▲23.5	38	▲25.5	601	37.5	6.2	43.5	316.7	118	▲8.5	99.2	▲0.2
7	20.8	▲14.2	3,803	▲16.2	161	▲15.3	59	102.2	458	3.4	0.4	3.6	23.8	140	▲4.3	99.2	▲0.1
8	▲33.8	▲18.0	4,010	▲17.5	184	31.3	44	▲26.4	553	▲11.8	1.2	▲0.9	▲59.1	257	▲2.0	99.4	0.2
9	4.5	42.1	4,044	▲14.3	169	5.9	83	44.5	488	3.2	33.5	▲1.1	▲67.1	156	▲15.2	99.5	▲0.3
10	▲18.6	▲21.6	4,727	▲9.2	230	32.1	60	▲13.6	561	4.9	14.6	76.0	▲87.1	214	▲0.9	99.3	▲0.6
11	▲75.1	▲47.6	5,525	▲8.1	128	5.5	25	▲63.9	520	7.2	▲16.2	0.6	195.0	202	▲0.9	99.2	▲0.1
12	215.7	63.0	6,441	▲3.1	109	▲23.7	51	13.5	491	50.6	70.1	▲0.6	560.0	117	6.5	99.1	▲0.1
2013. 1	63.0	▲2.2	5,109	▲5.4	93	46.4	33	▲55.5	478	▲17.3	3.5	▲0.5	▲82.8	103	▲3.8	99.0	▲0.7
出所	財務省		県内主要 4 魚市場		西日本建設業保証		国土交通省				長崎県観光振興推進本部				総務省		

項目 年月	大型小売店 販売額		乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 長崎市				有効 求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
			乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出								
	百万円	前年比(%)	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)		倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
2009 年	117,941	▲ 5.5	20,921	3.3	21,725	▲ 6.6	388,129	6.5	308,588	4.0	0.41	122	▲ 31.5	41,579	1.6	22,992	▲ 3.0
2010 年	120,621	▲ 1.0	23,656	13.1	21,371	▲ 1.6	448,225	15.5	311,550	1.0	0.46	72	▲ 41.0	42,018	1.1	22,815	▲ 0.8
2011 年	121,789	▲ 1.9	18,633	▲ 21.2	18,210	▲ 14.8	336,448	▲ 24.9	271,058	▲ 13.0	0.58	78	8.3	42,677	1.6	23,035	1.0
12	12,893	▲ 2.5	1,472	20.7	1,610	22.3	542,537	▲ 34.0	267,387	▲ 31.8	0.63	7	▲ 22.2	42,677	1.6	23,035	1.0
2012. 1	10,547	▲ 5.1	1,985	51.8	1,966	26.8	255,288	▲ 13.9	242,185	▲ 17.3	0.63	6	▲ 14.3	42,558	2.1	22,995	0.8
2	8,721	▲ 4.4	2,384	43.2	2,201	35.3	321,361	▲ 8.1	246,242	▲ 5.0	0.63	4	▲ 50.0	42,673	2.1	22,994	0.1
3	9,236	▲ 3.5	3,331	56.5	3,083	61.7	274,876	▲ 17.0	290,448	▲ 19.2	0.63	6	0.0	43,543	2.5	23,502	1.2
4	9,201	▲ 4.9	1,435	114.5	1,877	81.7	297,119	▲ 5.2	258,260	▲ 12.5	0.62	5	66.7	43,899	2.3	22,920	0.5
5	9,479	▲ 5.3	1,624	69.5	1,995	66.7	230,982	▲ 20.9	250,228	▲ 4.3	0.62	10	42.9	43,070	0.9	22,992	0.3
6	9,100	▲ 7.2	2,166	45.1	2,376	85.3	413,004	12.5	228,946	▲ 8.2	0.62	8	14.3	43,711	1.4	23,096	1.3
7	10,790	▲ 11.6	2,341	35.9	2,418	49.4	335,831	▲ 5.7	269,174	▲ 3.4	0.63	6	▲ 25.0	43,172	0.6	23,144	0.6
8	9,901	1.7	1,618	0.5	1,804	23.2	317,537	10.3	305,521	26.8	0.65	5	▲ 16.7	43,230	1.5	23,230	1.2
9	8,627	▲ 1.3	1,934	▲ 14.6	1,949	13.7	293,230	3.6	314,710	27.9	0.65	3	50.0	42,971	1.5	23,521	2.9
10	9,047	▲ 2.9	1,461	▲ 12.4	1,622	2.0	298,327	▲ 7.9	261,589	▲ 1.4	0.66	8	33.3	42,670	0.8	23,191	1.4
11	9,844	2.5	1,588	▲ 5.1	1,780	10.1	283,582	▲ 3.7	301,154	27.4	0.65	10	▲ 9.1	42,851	0.5	23,164	1.6
12	12,738	▲ 1.2	1,388	▲ 5.7	1,688	4.8	677,457	24.9	335,310	25.4	0.65	5	▲ 28.6	43,379	1.6	23,456	1.8
2013. 1	10,684	1.3	1,761	▲ 11.3	2,167	10.2	340,535	33.4	315,207	30.2	0.67	4	▲ 33.3	43,162	1.4	23,225	1.0
出所	九州経済産業局		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。漁業水揚げ金額は、長崎、佐世保、北松、松浦の4市場の合計。

観光施設入場者数は、グラバー園、島原城、雲仙仁田道、西海パールシーリゾート、平戸城、堂崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		一般機械		電子部品		化学		食料品		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2009年	85.0	▲15.7	43.8	▲50.3	79.1	▲29.9	120.4	8.2	92.6	▲3.2	81.3	▲15.6	92.2	▲9.9
2010年	100.2	18.0	49.4	12.9	112.3	41.9	114.3	▲5.1	93.7	1.1	92.9	14.3	92.6	0.5
2011年	100.3	0.0	54.1	9.4	98.4	▲12.3	133.2	16.6	98.1	4.7	92.7	▲0.3	95.8	3.5
12	97.0	▲5.0	46.4	▲19.4	89.2	▲22.0	138.5	21.0	99.5	6.0	90.1	▲3.3	96.6	▲1.5
2012.1	96.5	▲2.0	44.3	▲32.8	83.5	▲21.8	116.9	32.5	104.8	7.0	90.5	▲3.7	93.9	1.3
2	94.0	▲2.0	55.8	6.5	84.8	▲21.2	115.8	32.9	98.8	8.5	89.5	▲4.0	87.5	1.2
3	96.0	▲8.3	40.6	▲22.1	93.4	▲11.9	139.5	▲2.2	98.8	0.7	90.0	▲5.5	95.9	▲2.2
4	99.6	▲6.2	56.0	▲23.9	100.1	▲4.7	152.1	▲5.8	98.6	3.2	92.7	▲4.6	103.0	6.9
5	97.8	▲4.5	45.5	▲19.4	101.0	▲8.7	152.1	7.7	96.7	1.8	91.7	▲2.7	100.2	3.9
6	91.5	▲10.1	34.7	▲34.5	86.9	▲11.7	125.9	▲4.9	95.3	▲3.8	86.1	▲8.0	98.5	1.6
7	89.5	▲8.4	50.8	10.9	84.1	▲10.2	98.1	▲28.2	98.6	▲1.5	85.8	▲6.0	96.0	2.4
8	91.6	▲6.0	48.9	▲4.2	75.0	▲18.9	113.5	▲19.4	95.8	▲1.8	86.6	▲4.5	93.4	▲3.2
9	88.9	▲8.4	39.8	▲5.2	74.1	▲19.1	120.9	▲18.3	99.1	1.8	82.2	▲7.7	97.1	0.5
10	92.9	▲5.3	45.4	▲15.5	68.2	▲26.2	139.5	8.3	95.9	▲2.6	87.1	▲4.2	91.6	▲5.8
11	92.1	▲8.7	39.8	▲34.0	73.8	▲18.0	154.6	10.1	94.7	▲8.0	85.1	▲7.2	94.1	▲4.6
12	93.6	▲3.5	53.3	14.8	88.4	▲0.9	124.5	▲10.1	94.2	▲5.3	88.3	▲2.0	95.9	▲0.7
2013.1														
出所	佐賀県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2010年=100) 佐賀市		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2009 年	▲6.1	0.2	1,248	11.8	384	▲45.6	4,477	▲28.1	▲7.3	▲33.7	▲74.9	100.8	▲0.6	69,004	▲2.9
2010 年	12.9	21.2	1,058	▲15.3	647	68.7	4,075	▲9.0	3.4	▲31.7	135.7	100.0	▲0.8	69,828	1.2
2011 年	▲39.4	▲12.1	978	▲7.5	662	2.3	4,417	8.4	2.9	10.6	60.9	99.4	▲0.7	70,066	0.3
12	▲97.9	64.7	59	▲26.0	55	▲33.8	518	48.4	▲5.9	57.0	2,200.0	99.1	▲0.5	7,430	▲1.7
2012. 1	218.5	▲26.6	43	▲17.8	27	▲58.4	261	7.4	0.7	31.8	▲52.6	99.3	▲0.1	6,321	▲2.8
2	2.4	35.1	57	▲15.0	28	▲25.4	326	20.7	2.6	▲15.0	755.6	99.4	0.0	5,101	▲4.1
3	▲94.5	38.7	116	1.4	19	▲70.4	360	34.3	▲14.7	57.5	883.3	99.9	0.3	5,276	▲3.6
4	18.0	▲6.6	125	▲31.7	75	▲15.0	409	29.4	1.7	104.7	▲1.9	99.8	0.1	5,391	▲4.3
5	1.9	38.6	86	16.6	20	▲71.4	312	11.0	7.2	17.5	0.0	99.6	0.3	5,357	▲3.9
6	131.3	▲21.4	80	115.4	58	136.3	345	2.7	▲4.9	12.1	8.3	99.0	0.0	5,319	▲1.5
7	▲94.0	67.0	99	46.5	73	45.1	432	▲35.1	▲8.9	▲61.3	30.0	99.0	▲0.3	5,994	▲5.9
8	▲9.2	▲25.3	87	28.8	31	▲15.7	293	▲19.1	▲19.5	19.0	▲68.9	99.2	▲0.2	5,866	▲2.3
9	117.6	55.9	96	▲2.9	93	178.2	361	19.1	33.9	44.2	▲56.9	99.1	▲0.3	5,046	▲2.1
10	▲5.6	36.7	105	10.4	63	76.3	478	45.7	▲5.7	187.8	▲21.4	99.1	▲0.3	5,420	▲2.4
11	▲13.4	6.0	80	27.7	57	▲44.8	498	▲5.3	5.0	3.8	▲62.6	98.9	▲0.3	5,717	1.2
12	59.0	▲0.9	103	75.2	52	▲5.6	449	▲13.3	3.1	4.2	▲73.9	98.7	▲0.4	7,182	▲3.3
2013. 1	▲26.1	43.6	63	45.7	62	130.7	372	42.5	9.3	32.1	677.8	98.8	▲0.6	6,058	▲4.2
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省							総務省		九州経済産業局	

項目	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		佐賀市		消費支出								
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)		倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
2009 年	14,198	2.8	13,627	▲5.1	438,413	10.3	332,454	9.5	0.43	60	▲36.2	20,745	1.5	11,242	0.8
2010 年	16,289	14.7	12,945	▲5.0	456,205	4.1	326,601	▲1.8	0.49	47	▲21.7	21,104	1.7	11,214	▲0.2
2011 年	12,548	▲23.0	11,414	▲11.8	429,542	▲5.8	314,463	▲3.7	0.62	45	▲4.3	21,268	0.8	11,217	0.0
12	995	22.1	1,053	25.7	744,475	▲17.6	390,822	13.9	0.64	4	33.3	21,268	0.8	11,217	0.0
2012. 1	1,377	42.8	1,240	30.8	365,113	▲3.3	347,585	18.2	0.66	5	66.7	21,062	0.7	11,132	▲0.6
2	1,665	30.6	1,461	38.2	443,158	2.1	344,740	33.4	0.67	8	300.0	21,160	0.9	11,148	▲0.7
3	2,371	65.2	1,990	57.8	398,019	8.6	351,186	11.7	0.70	3	▲25.0	21,764	1.7	11,276	▲0.4
4	895	88.4	1,219	105.6	407,394	1.0	375,604	29.0	0.71	2	0.0	21,638	0.3	11,108	▲1.3
5	1,095	73.0	1,272	77.2	331,209	6.8	304,429	7.5	0.72	5	▲28.6	21,512	0.5	11,133	▲0.5
6	1,444	37.7	1,462	68.8	632,514	21.0	289,026	▲14.8	0.74	4	33.3	21,861	1.4	11,180	0.5
7	1,657	54.6	1,463	57.5	468,133	2.3	301,925	▲14.7	0.73	5	25.0	21,548	0.5	11,155	▲0.6
8	1,013	5.5	1,122	32.6	398,897	2.9	279,484	▲7.0	0.74	4	▲33.3	21,488	1.4	11,143	▲0.1
9	1,381	▲3.6	1,158	2.7	300,565	▲16.7	269,585	▲3.6	0.74	6	50.0	21,407	1.7	11,324	1.8
10	1,038	▲5.7	1,056	0.3	386,621	▲7.1	342,069	▲0.3	0.74	6	50.0	21,212	0.8	11,145	0.2
11	1,071	▲7.4	1,135	18.0	332,343	▲11.0	271,193	▲16.5	0.73	6	200.0	21,278	0.9	11,135	0.1
12	953	▲4.2	983	▲6.6	703,010	▲5.6	396,460	1.4	0.73	3	▲25.0	21,627	1.7	11,261	0.4
2013. 1	1,184	▲14.0	1,251	0.9	375,326	2.8	348,346	0.2	0.78	2	▲60.0	21,459	1.9	11,172	0.4
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

福岡銀行には 無料で相談できる 建築士がいます!

自由に
住まいの本やサンプルも
見られるらしいよ



間取りプランも
作ってもらえるんだって

サービスは、すべて無料です

インテリア・建材フェア

in 住まいるギャラリー 期間 | 3月15日(金)～4月26日(金)

① 住まいの最新商品展示!



② お役立ちミニ講座開催!(定員各10名)

時間	日程	4/9 火	4/19 金
11:00 ? 11:40 【講師】外部講師		C105 調湿・防音... 機能で選ぶ壁・天井	C107 新発見! ブラインドの魅力
12:00 ? 12:30 【講師】建築士		C106 リフォームの ポイントと進め方	C108 住宅広告の見方

セミナー・ミニ講座のご案内・お申込みは

■ふくぎんホームページアドレス

<http://www.fukuokabank.co.jp>

福岡銀行のホームページにアクセスし、「セミナー・キャンペーン・イベント」よりお申込みください。

■ふくぎんダイレクトコンサルティングプラザ

0120-559-655

携帯・PHSからも
ご利用いただけます。

受付時間 / A.M.9:00～P.M.8:00(但し、銀行休業日は除きます。)

お電話の場合は、上記へ直接お電話いただき、お申込みください。
予約コード(C105など)とテーマをお申し付けください。

【ご注意事項】

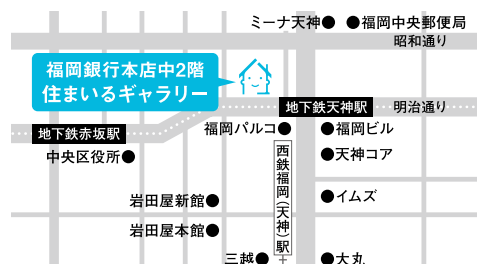
- 先着順ですので、お早めにお申込みください。
- 受講票等は送付いたしませんので、ご来場の際は受付にてお名前をお伝えください。
- セミナーの受付は開始時間の30分前からとなります。
- セミナー開始後30分経過しますと、受付は終了させていただきます。受付終了後はセミナーにご参加いただけませんので、あらかじめご了承ください。
- セミナーの予定は、予告なしに変更する場合がございます。最新の情報は福岡銀行のホームページをご覧ください。
- また、自然災害などによりセミナーの内容変更、中断または中止させていただくことがあります。
- 駐車場については数に限りがございます。公共の交通機関をご利用ください。

お問い合わせ・ご相談は



〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店中2階
【営業時間】平日 / 9:00～17:00 土曜 / 10:00～17:00
※12月31日～1月3日はお休みさせていただきます。

TEL 092-723-2290



- 住まいるギャラリーでは住宅の販売・契約は行っておりません。お客さまにご満足いただける住まいのご提案に努めます。
- 個人のグループ様向け・企業様向けに建築士による無料出張住宅セミナーも開催しています。お気軽にお問い合わせください。

あなたのいちばんに。

FFG ふくおかフィナンシャルグループ

福岡銀行

平成25年4月1日現在

がんばれ、新生活

ふくおかフィナンシャルグループは、
春の新生活シーズンにあわせて、
口座開設や給与振込を対象とした
キャンペーンを実施中です。
先着・抽選でうれしいプレゼントを
ご用意しております。

みなさまの新しい毎日をサポートしてまいります。
ぜひお気軽にご相談ください。



 熊本銀行のキャンペーン

熊本銀行スタート記念
大好き!  くまもと
キャンペーン

キャンペーン期間
平成25年
3月1日(金) ▶
5月31日(金)

 福岡銀行  親和銀行のキャンペーン

新生活スタート
キャンペーン *Start a new life!*

平成25年2月12日(火) ~ 平成25年5月31日(金)

あなたのいちばんに。

 ふくおかフィナンシャルグループ

くわしくは各銀行の窓口またはホームページへ。

「でんさいサービス」のご案内

スタート
キャンペーン中!

「でんさいサービス」は、「でんさいネット」による電子記録債権を活用したFFG各銀行のサービスです。

「電子記録債権」とは？

「電子記録債権」とは、電子債権記録機関の記録原簿への電子記録をその発生・譲渡等の要件とする、既存の「手形・売掛債権」などとは異なる新たな金銭債権です。

手形と同様に、電子記録債権の譲渡には善意取得や人的抗弁の切断の効力などの取引の安全を確保するための措置も講じられているので、事業者は、企業間取引などで発生した債権の支払に関し、パソコンなどで電子記録をすることで、安全・簡易・迅速に電子記録債権の発生・譲渡等を行うことができます。

手 形

- ◎作成・交付・保管コスト
- ◎紛失・盗難リスクあり
- ◎分割不可能

電子記録債権では

- ◎電子データ送受信等による発生・譲渡
- ◎記録機関の記録原簿で管理
- ◎分割可能

売 掛 債 権

- ◎譲渡対象債権の不存在・二重譲渡リスクあり
- ◎譲渡を債務者に対抗するために、債務者への通知等が必要
- ◎人的抗弁に対抗されるリスクあり

電子記録債権では

- ◎電子記録により債権の存在・帰属を可視化
- ◎債権の存在・帰属は明確であり、通知等は不要
- ◎原則として人的抗弁は切断される

「でんさいネット」とは？

「でんさいネット」とは、(社)全国銀行協会が設立した電子債権記録機関である(株)全銀電子債権ネットワークの通称です。「でんさいネット」は記録原簿を備え、利用者の請求にもとづき電子記録や債権内容の開示を行うこと等を主業務とする、上記電子記録債権の「登記所」のような存在です。また、「でんさいネット」で取扱う電子記録債権を「でんさい」と言います。

でんさいサービスにはたくさんのメリットがあります。

支払企業 (債務者)の メリット

「でんさい」なら、支払事務の軽減、搬送コスト削減等が期待できます。
また、印紙税は課税されません。

ペーパーレスだから
手続がラクラク!
搬送代もかかりません!



印紙税は課税されません!



支払手段の一本化で効率的!



納入企業 (債権者)の メリット

「でんさい」なら、紛失・盗難のリスクがありません。
また、必要な金額だけ分割できる、取立手続が不要などのメリットがあります。

ペーパーレスだから安心・安全!
保管も不要です!



分割して譲渡や割引ができ
債権を有効活用できます!



期日になると自動入金!

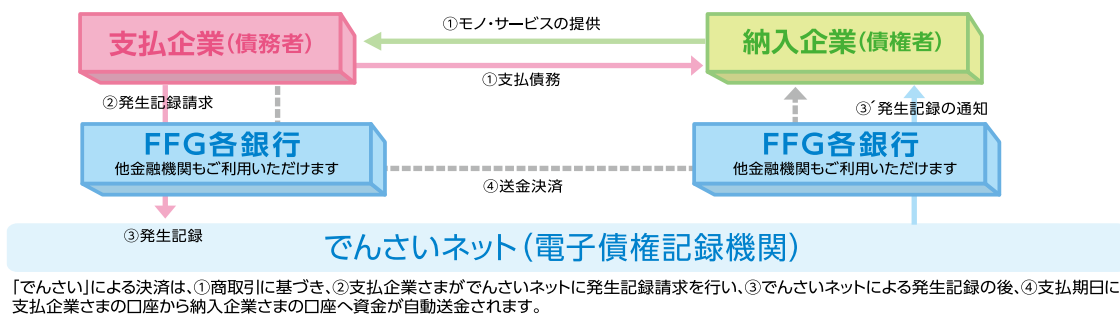


重要 でんさいサービスにおけるでんさい決済資金の入金時限

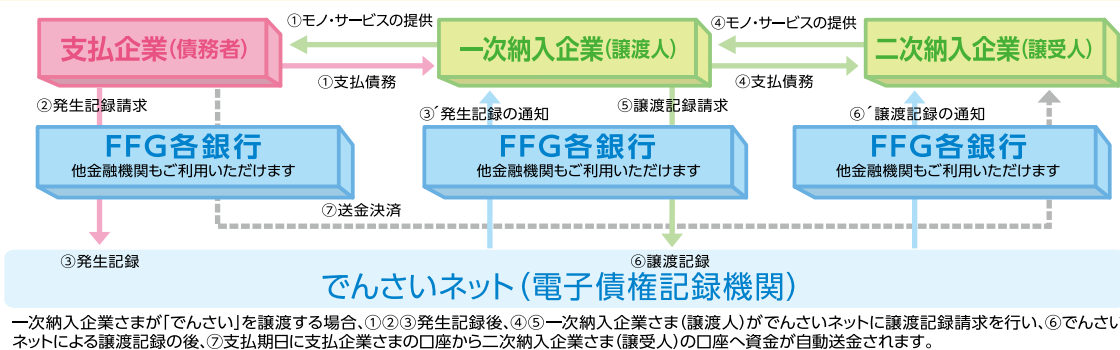
原則として、支払期日の前銀行営業日までにご入金ください。やむをえず支払期日当日(支払期日が休日の場合は、翌銀行営業日)に入金される場合は、午後2時30分までお願いいたします。※入金時限を過ぎますと、支払不能扱いとなりますので、ご注意ください。

ご利用の仕組み

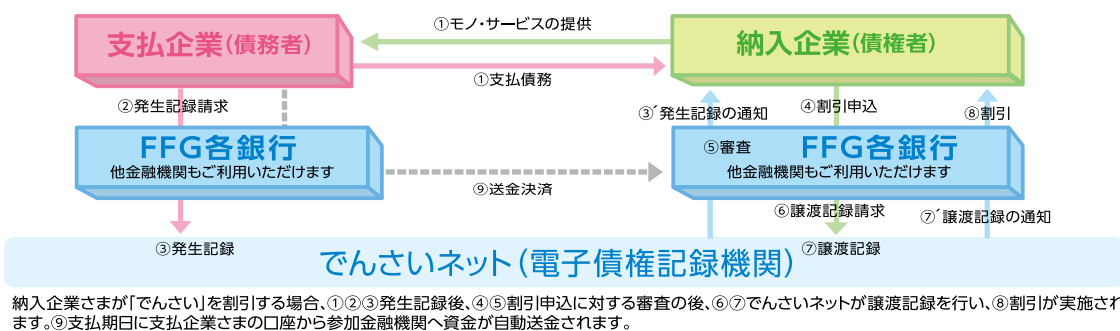
「でんさい」の発生



「でんさい」の譲渡

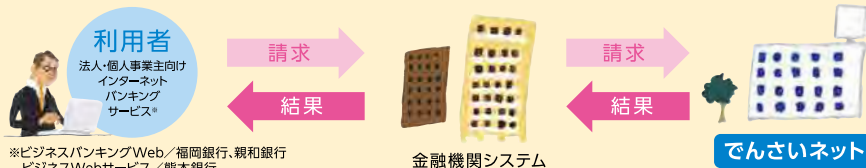


「でんさい」の割引

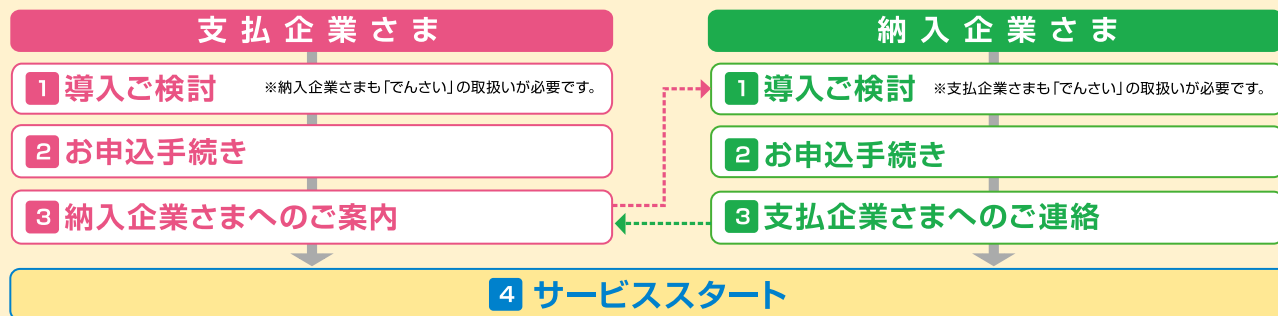


ご利用方法について

利用者は、FFG各銀行の「法人・個人事業主向けインターネットバンキングサービス」を通じて、でんさいネットにアクセスすることでご利用いただけます。



ご利用開始までの流れ



でんさいサービスに関するお問い合わせは、お取引店までご相談ください。

人と人とのつながりがビジネスを広げる FFG経営者クラブ

ビジネスに直結する情報提供を通じて会員企業さまの発展をサポートいたします。

FFG経営者クラブの主なご提供サービス

メリット
1

ビジネスに即した様々な情報を入手!

■FFG経営者クラブインターネット情報サービスによる情報提供
経営上の疑問・課題の解決に役立つ豊富な情報をタイムリーに提供します。



メリット
2

FFGのネットワークを利用した商談会・交流会!

■商談会・地区別交流会の開催
販路拡大に繋がる商談会や会員相互の交流、情報交換を目的に地区別交流会を開催いたします。



メリット
3

実務情報や経営ノウハウが直接聞ける!

■セミナー・研修会の開催
経営に関するテーマを中心に、経験豊富な講師陣による各種セミナー・研修会を開催いたします。



メリット
4

社員教育・研修で大活躍! 多様なテーマでバックアップ!

■社員教育用DVD・ビデオの無料貸出
新入社員、若手社員向けのビジネスマナーはもちろん、コンプライアンス経営、顧客満足など、経営全般に参考となるDVD・ビデオ(総数200タイトル以上)を無料でご利用いただけます。



メリット
5

交通至便な福岡天神の商談スペース!

■ビジネスマッチングフロアのご利用
福岡銀行本店ビル5F(福岡天神)のビジネスマッチングフロアを無料でご利用いただけます。



メリット
6

ビジネスに役立つ! 日常業務でも使える!

■FFG調査月報、小冊子のご提供
ふくおかフィナンシャルグループの経済情報誌やハンドブックをお届けします。



ビジネスに役立つ様々なサービスをご利用いただけます。

お申込み
お問合せは

FFG経営者クラブ事務局

株式会社FFGビジネスコンサルティング
〒810-0001 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階
TEL.092-723-2241 FAX.092-721-9258

年会費

26,000円

